

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		北海道		市町村類型	Ⅱ－3		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)		
市町村名		石狩市		地方交付税種地	1-4		財政健全化等	×	歳入総額	30,708,522	28,598,436	実質収支比率	3.5	3.0		
							財源超過	×	歳出総額	30,068,467	28,067,970	経常収支比率	91.8	90.6		
							首都	×	歳入歳出差引	640,055	530,466	(※1)	(98.5)	(97.6)		
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	53,845	25,465	標準財政規模	16,849,512	16,700,074		
									実質収支	586,210	505,001	財政力指数	0.51	0.51		
人口		27年国調(人) 57,436 22年国調(人) 59,449 増減率 (％) -3.4		産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	81,209	87,808	公債費負担比率	14.8	16.3			
						過疎	○	積立金	100,074	100,072	健全化判断比率					
						山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口 (※7)		28.01.01(人) 59,202 うち日本人(人) 58,929 27.01.01(人) 59,362 うち日本人(人) 59,218 増減率 (％) -0.3 うち日本人(％) -0.5		区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	80,000	連結実質赤字比率	-	-		
				第1次	1,400	1,463	指数表選定	○	実質単年度収支	181,283	107,880	実質公債費比率	7.8	8.5		
						5.4	5.2					将来負担比率	82.6	93.3		
				第2次	6,315	7,105					基準財政収入額 基準財政需要額 標準税収入額等 経常経費充当一般財源等 歳入一般財源等	6,700,488 13,121,648 8,507,567 16,010,828 19,940,329	6,428,744 12,515,405 8,248,578 15,186,521 18,804,667	資金不足比率 (※4)		
						24.5	25.1									
				第3次	18,044	19,008										
70.0	67.1															
面積 (km ²)		722.42														
人口密度 (人/km ²)		80														
世帯数 (世帯)		22,632														
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		32,410,748	32,837,273				
	市区町村長	1	9,200		一般職員	369	1,223,235	3,315	うち公的資金		9,189,993	10,264,973				
	副市区町村長	1	7,350		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		6,898,850	5,247,040				
	教育長	1	6,440		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入		-	-				
	議会議長	1	4,390		教育公務員	7	27,349	3,907	土地開発基金現在高		383,988	383,962				
	議会副議長	1	3,830		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	380,274	280,200				
	議会議員	22	3,360		合計	376	1,250,584	3,326		減債基金	120,046	90,023				
						ラスバイレス指数		99.0		その他特定目的基金	2,789,056	2,856,938				
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)				
		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業会計	(8)	水道事業会計	(10)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(12)	石狩湾新港管理組合(一般会計)	(18)	石狩市土地開発公社	○				
(2)	土地取得特別会計	(4)	国民健康保険診療所会計	(9)	公共下水道事業会計	(11)	個別排水処理施設整備事業特別会計	(13)	石狩湾新港管理組合(港湾整備事業特別会計)	(19)	石狩市公務サービス					
		(5)	後期高齢者医療会計					(14)	石狩北部地区消防事務組合	(20)	石狩市体育協会					
		(6)	介護保険事業会計					(15)	石狩西部広域水道企業団							
		(7)	介護サービス事業会計					(16)	石狩教育研修センター組合							
								(17)	札幌広域圏組合							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている）。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
地方税	7,931,219	25.8	7,354,097	45.3	普通税	7,343,198	92.6	121,458	議会費	231,327	0.8	-	231,327	
地方譲与税	298,840	1.0	298,840	1.8	法定普通税	7,343,198	92.6	121,458	総務費	3,725,238	12.4	204,778	3,273,888	
利子割交付金	8,601	0.0	8,601	0.1	市町村民税	2,732,255	34.4	121,458	民生費	9,204,857	30.6	87,254	4,675,984	
配当割交付金	17,212	0.1	17,212	0.1	個人均等割	91,743	1.2	-	衛生費	2,308,297	7.7	2,315	1,883,698	
株式等譲渡所得割交付金	14,334	0.0	14,334	0.1	所得割	1,958,657	24.7	-	労働費	59,895	0.2	-	57,791	
地方消費税交付金	1,209,541	3.9	1,209,541	7.4	法人均等割	240,166	3.0	41,506	農林水産業費	568,060	1.9	180,469	384,234	
ゴルフ場利用税交付金	55,267	0.2	55,267	0.3	法人税割	441,689	5.6	79,952	商工費	459,108	1.5	-	371,898	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,537,738	44.6	-	土木費	5,535,807	18.4	633,237	2,246,251	
自動車取得税交付金	43,565	0.1	43,565	0.3	うち純固定資産税	3,504,796	44.2	-	消防費	1,269,650	4.2	85,428	1,134,714	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	97,115	1.2	-	教育費	3,657,153	12.2	1,263,865	2,083,720	
地方特例交付金	36,242	0.1	36,242	0.2	市町村たばこ税	661,207	8.3	-	災害復旧費	2,808	0.0	-	2,808	
地方交付税	7,882,385	25.7	7,153,686	44.0	鉱産税	-	-	-	公債費	3,046,267	10.1	-	2,953,961	
普通交付税	7,153,686	23.3	7,153,686	44.0	特別土地保有税	314,883	4.0	-	諸支出金	-	-	-	-	
特別交付税	728,681	2.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	18	0.0	-	-	目的税	588,021	7.4	-	歳出合計	30,068,467	100.0	2,457,346	19,300,274	
（一般財源計）	17,497,206	57.0	16,191,385	99.7	法定目的税	588,021	7.4	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
交通安全対策特別交付金	10,484	0.0	10,484	0.1	入湯税	10,899	0.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
分担金・負担金	225,345	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	12,501,889	41.6	8,119,920	8,095,366	46.4
使用料	137,335	0.4	33,009	0.2	都市計画税	577,122	7.3	-	人件費	3,857,654	12.8	3,555,283	3,530,729	20.2
手数料	263,681	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,473,801	8.2	2,473,801	-	-
国庫支出金	4,002,606	13.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	5,598,014	18.6	1,610,722	1,610,722	9.2
国有提供交付金（特別区財調交付金）	3,744	0.0	3,744	0.0	旧法による税	-	-	-	公債費	3,046,221	10.1	2,953,915	2,953,915	16.9
都道府県支出金	1,760,333	5.7	-	-	合計	7,931,219	100.0	121,458	元利償還金	3,045,585	10.1	2,953,279	2,953,279	16.9
財産収入	31,867	0.1	2,848	0.0	区分				うち元金	2,765,775	9.2	2,673,469	2,673,469	15.3
寄附金	1,716	0.0	-	-	平成27年度		平成26年度		うち利子	279,810	0.9	279,810	279,810	1.6
繰入金	79,107	0.3	-	-	徴収率	現・計	合計	98.9	92.0	98.5	91.4	636	636	0.0
繰越金	530,466	1.7	-	-	（％）	年	市町村民税	98.4	91.4	98.2	91.2	636	636	0.0
諸収入	3,825,382	12.5	6,561	0.0			純固定資産税	98.9	90.7	98.5	90.3	636	636	0.0
地方債	2,339,250	7.6	-	-	公営事業等への繰出				その他の経費	15,106,424	50.2	10,597,360	7,915,462	45.4
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	国民健康保険事業会計の状況				物件費	3,829,770	12.7	2,842,045	2,611,998	15.0
うち臨時財政対策債	1,188,000	3.9	-	-	合計	3,767,383	実質収支	-659,168	維持補修費	1,194,126	4.0	1,035,938	1,023,094	5.9
歳入合計	30,708,522	100.0	16,248,031	100.0	下水道	648,542	再差引収支	-1,171,224	補助費等	4,298,019	14.3	4,041,602	2,345,698	13.5
					上水道	461,630	加入世帯数（世帯）	9,535	うち一部事務組合負担金	1,471,400	4.9	1,425,170	1,341,811	7.7
					工業用水道	-	被保険者数（人）	15,976	繰出金	2,768,896	9.2	2,349,111	1,752,250	10.0
					交通	-	被保険者 1人当り	81	積立金	140,322	0.5	129,973	-	-
					国民健康保険	1,074,095		128	投資・出資金・貸付金	2,875,291	9.6	198,691	182,422	1.0
					その他	1,583,116		333	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
							保険税（料）収入額		投資的経費計	2,460,154	8.2	582,994	-	-
							国庫支出金		うち人件費	118,285	0.4	118,285	-	-
							保険給付費		普通建設事業費	2,457,346	8.2	580,186	-	-
									うち補助	1,044,012	3.5	228,681	-	-
									うち単独	1,413,334	4.7	351,505	-	-
									災害復旧事業費	2,808	0.0	2,808	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	30,068,467	100.0	19,300,274	-	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	30,712	30,072	640	586		32,241	
2	土地取得特別会計	1	1	0	-		170	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	30,709	30,068	640	586		32,411	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業会計	8,814	9,473	▲ 659	▲ 659	1,009	-	-	-	
2	国民健康保険診療所会計	152	133	19	19	65	9	9	-	
3	後期高齢者医療会計	681	670	11	11	797	-	-	-	
4	介護保険事業会計	4,341	4,228	113	113	720	-	-	-	
5	介護サービス事業会計	220	209	11	10	66	112	112	-	
6	水道事業会計	1,974	1,847	127	1,020	462	6,971	2,377	-	法適用企業
7	公共下水道事業会計	1,316	1,320	▲ 4	242	537	9,524	5,953	-	法適用企業
8	特定環境保全公共下水道事業特別会計	141	141	-	-	91	683	679	-	法非適用企業
9	個別排水処理施設整備事業特別会計	54	54	-	-	20	159	134	-	法非適用企業
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				756		17,458	9,264		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	石狩湾新港管理組合(一般会計)	2,062	2,007	55	55	-	6,423	739	
2	石狩湾新港管理組合(港湾整備事業特別会計)	1,261	1,261	-	-	317	3,897	101	
3	石狩北部地区消防事務組合	1,894	1,853	41	41	-	480	-	
4	石狩西部広域水道企業団	1,843	1,850	▲ 7	1,646	-	17,263	-	
5	石狩教育研修センター組合	33	29	3	3	-	-	-	
6	札幌広域圏組合	78	60	18	18	-	-	-	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				1,874		28,063	840	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					将来負担の状況				
区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	平成25年度	平成26年度	平成27年度
元利償還金	3,179,584	3,156,251	3,045,585	21.1					
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-					
準元利償還金									
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-					
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	926,609	704,786	878,044	6.1					
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	141,696	85,006	160,523	1.1					
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	130,369	129,390	112,561	0.8					
一時借入金の利子	3,211	1,031	636	0.0					
合計	(A) 4,381,469	4,076,464	4,197,349						
内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比					
PFI事業に係るもの	-	-	-	-					
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-					
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	80,793	80,793	-	-					
地方公務員等共済組合に係るもの	2,032	2,032	2,032	0.0					
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	35,545	34,632	29,868	0.2					
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-					
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-					
その他上記に準ずるもの	11,699	11,693	80,456	0.6					
利子補給に係るもの	300	240	205	0.0					
特定財源の額	(B) 653,387	598,496	584,451						
標準財政規模	(C) 16,758,951	16,700,074	16,849,512						
算入公債費等の額	(D) 2,532,299	2,498,074	2,429,201						
	(C)-(D) 14,226,652	14,202,000	14,420,311						
実質公債費比率	(単年度) 8.4	6.9	8.2						
((A)-((B)+(D)))/(C)-(D))×100	(3カ年平均) 9.8	8.5	7.8						

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	石狩市土地開発公社	34	▲ 662	10	-	-	1,896	-	1,805	
2	石狩市公務サービス	20	59	20	-	-	-	-	-	
3	石狩市体育協会	1	63	30	49	-	-	-	-	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	59,202	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	58,929	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	722.42	km ²		
歳入総額	30,708,522	千円	実質赤字比率	
歳出総額	30,068,467	千円	連結実質赤字比率	
実質収支	586,210	千円	実質公債費比率	7.8%
標準財政規模	16,849,512	千円	将来負担比率	82.6%
地方債現在高	32,410,748	千円		
			市町村類型	H23Ⅱ-1H24Ⅱ-1H25Ⅱ-1
			(年度毎)	H26Ⅱ-1H27Ⅱ-3



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

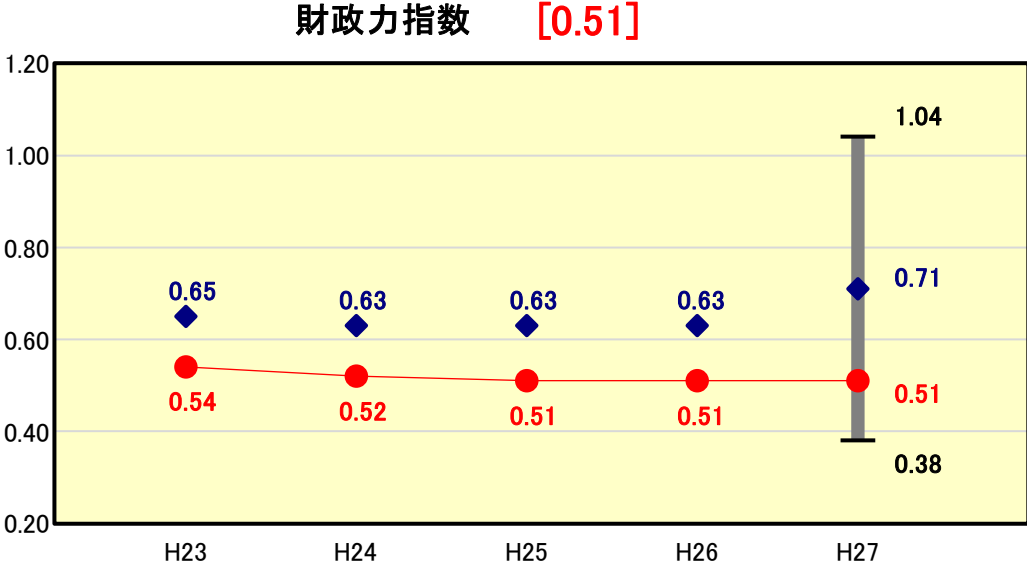
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

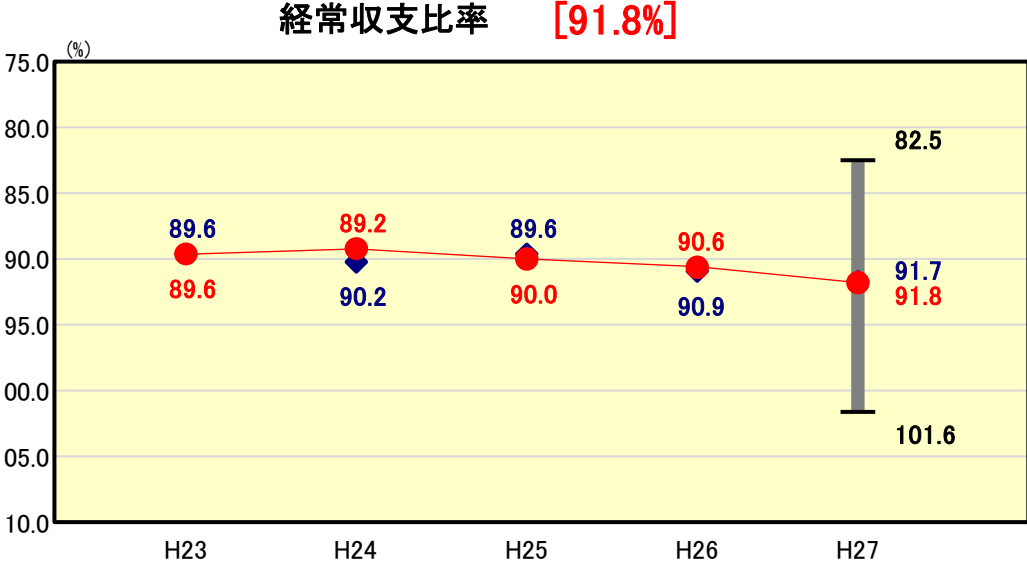


財政力指数の分析欄

少子高齢化による社会保障費の増加に加え、課題解決のための事業実施に伴う公債費の増加により、類似団体の平均値を0.2%下回っている。後者においては特に、本市が合併団体であることによる影響も少なくない。

今後も徴収業務の強化や積極的な企業誘致等による歳入確保に取り組み、財政規律ガイドラインを遵守した財政基盤の強化に努める。

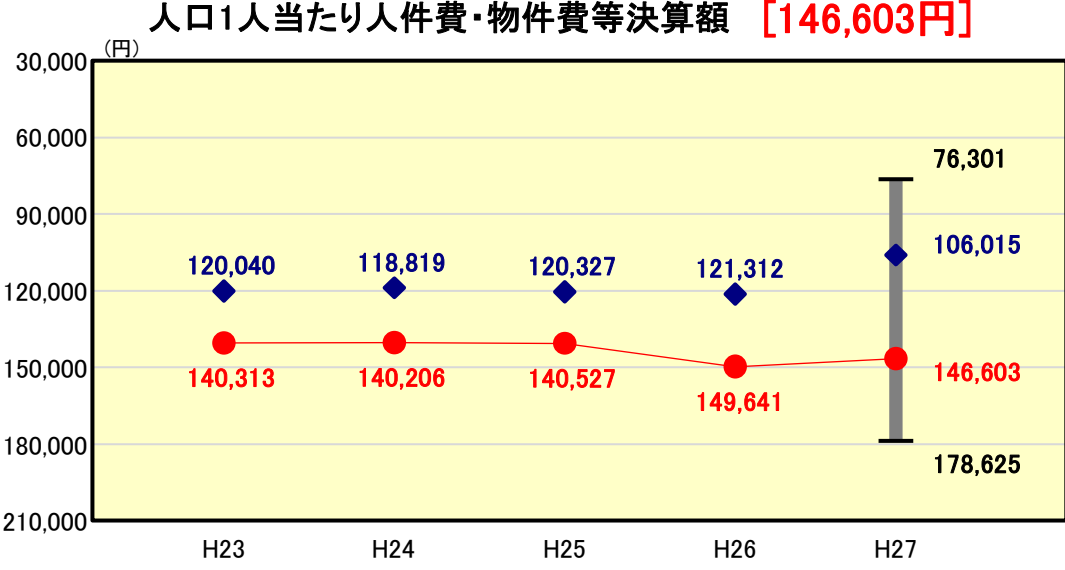
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

前年度より1.2%悪化の91.8%となった背景には、近年増加の一途をたどる扶助費については、微増であるところ、水道事業会計出資金、国民健康保険事業特別会計繰出金の増等が挙げられる。今後も扶助費は増加傾向で推移することが見込まれ、経常収支比率の悪化が懸念されるところではあるが、財政規律ガイドラインでは目標を90%未満としていることから、今後も他の経常的経費の抑制に努め、財政の健全化を図る。

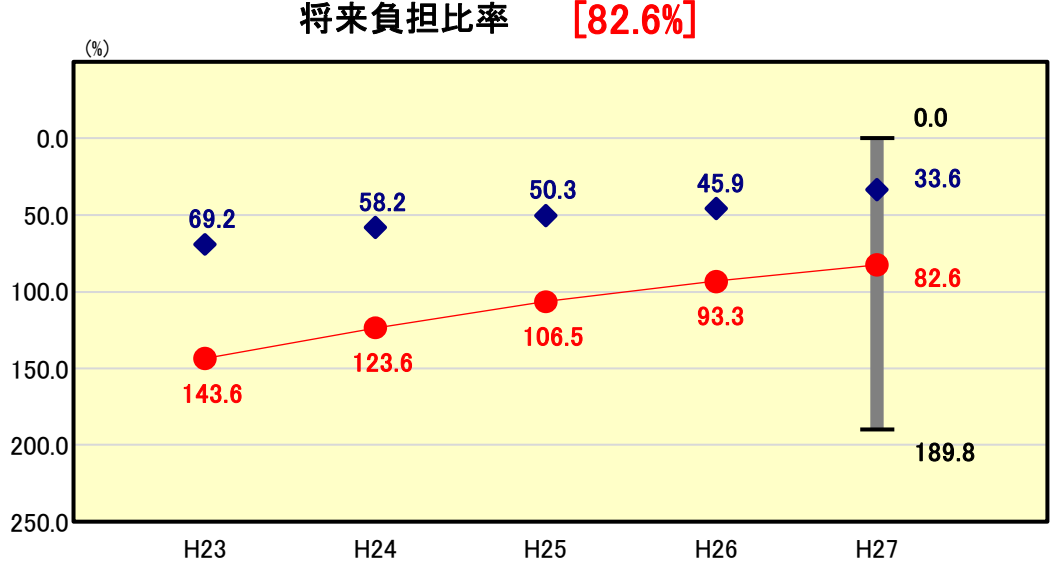
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

27年度は、人件費及び物件費の縮減に加え、除排雪経費の減により維持補修費が減少するなど、人口の減を考慮してもなお改善が図られた。今後も合理的な行政運営による経費の縮減に努めていく。

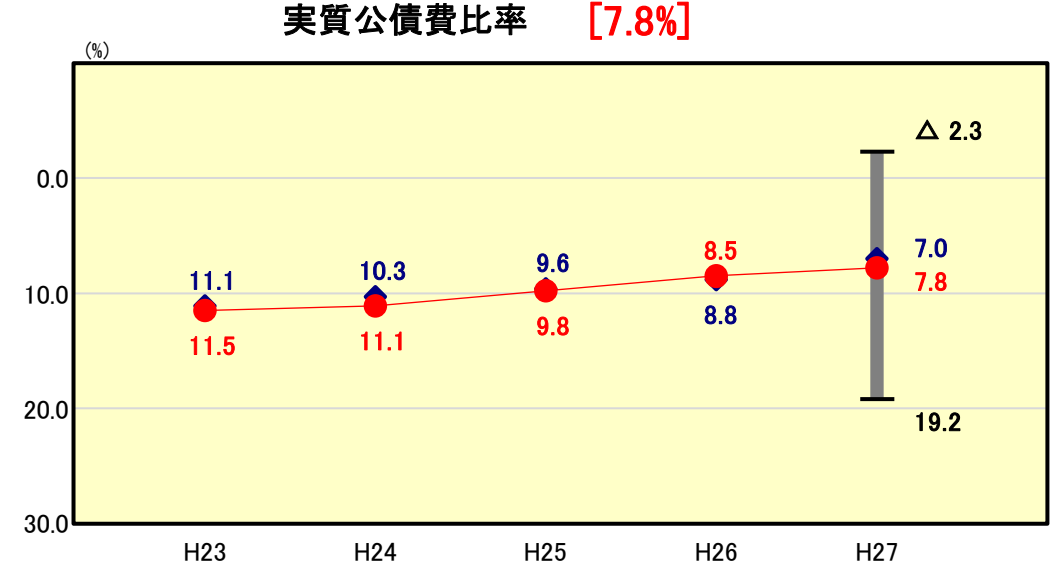
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

前年度と比較すると10.7%改善して82.6%となったものの、多額の市債残高を抱えており、依然として類似団体平均を大きく上回っている。28年度においては大型の起債（道の駅や給食センターの建設による起債）もあるところであり、今後も財政規律ガイドラインに基づく健全な財政運営に努める。

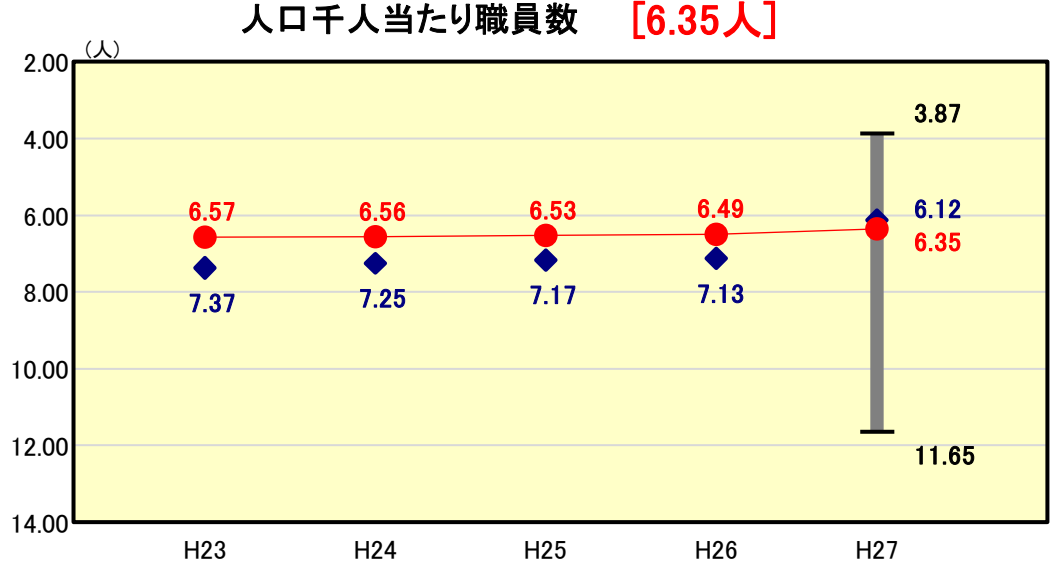
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

財政再建計画（H23まで）及び財政規律ガイドラインの着実な実行により公債費の縮減に努めた結果、近年は改善傾向で推移している。本年度は、償還終了等により前年度から0.7%改善し、7.8%となったものの、今後は公債費の増加が見込まれることから、普通建設事業の規模の適正化を図っていく。

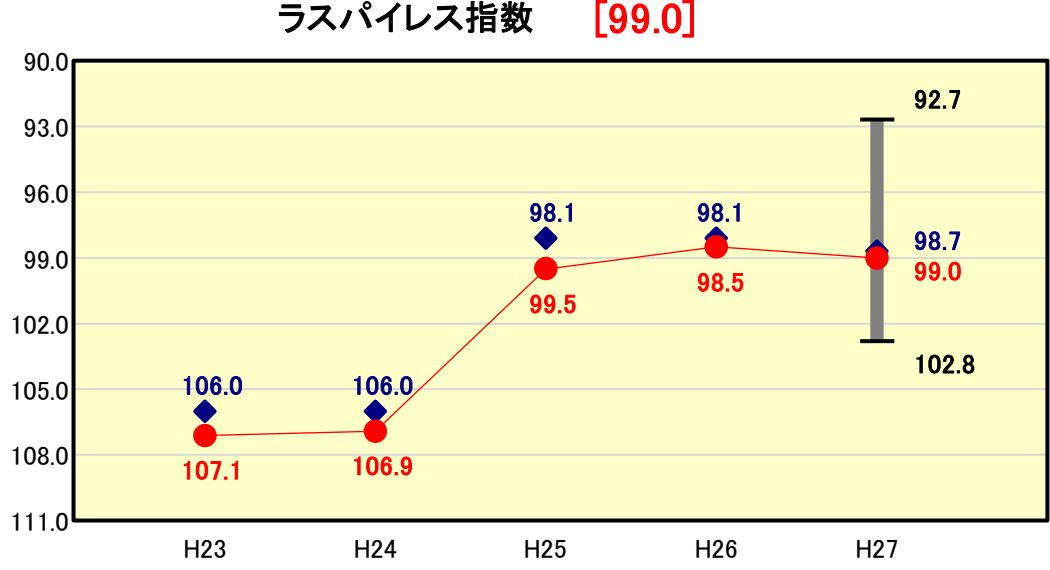
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

退職等に伴う欠員を補填するため、近年は職員の新規採用を一定規模行っているところであり、27年度は類似団体の平均を上回った。人口の減少が直ちに事務量の減少に結びつかないものではあるが、一層の定員適正化に努め、定員適正化計画を着実に実行していく。

給与水準（国との比較）



ラスパイレス指数の分析欄

近年は類似団体平均を上回って推移しており、本年度は類似団体平均を0.3%上回る99.0%となっている。国に準拠した給与水準を確保する方針は従前から変わらず、今後も定員適正化計画に基づき適正な管理を行う。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	口	59,202	人(H28.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	日	本	人(H28.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%			
面	積	722.42	km ²	実	質	公	債	費	比	率	7.8	%					
歳	入	総	額	30,708,522	千円	将	来	負	担	比	率	82.6	%				
歳	出	総	額	30,068,467	千円	市	町	村	類	型	H23	Ⅱ-1	H24	Ⅱ-1	H25	Ⅱ-1	
実	質	収	支	586,210	千円	(	年	度	毎	)	H26	Ⅱ-1	H27	Ⅱ-3			
標	準	財	政	規	模	16,849,512	千円										

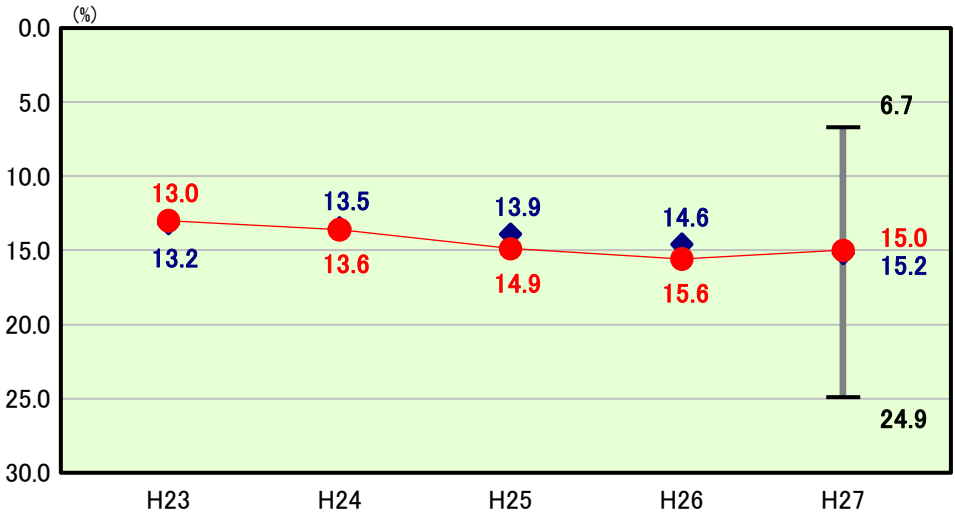
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費

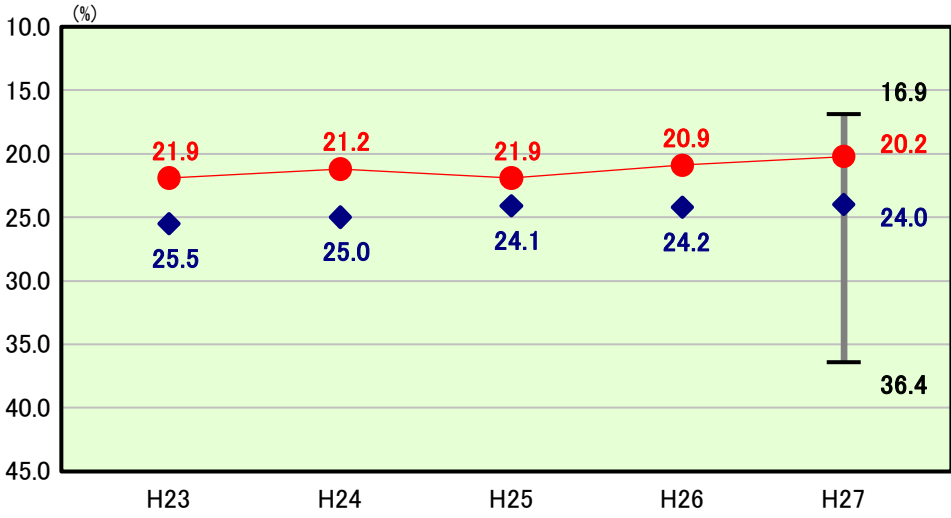


類似団体内順位 37/73 全国平均 14.3 北海道平均 12.9

物件費の分析欄

財政規律ガイドラインに基づいて歳出削減の取組みに努めており、その成果として0.6%改善することができた。今後も財政規律ガイドラインに基づき、行政財産の適正管理を推進し、管理経費の見直しに努める。

人件費

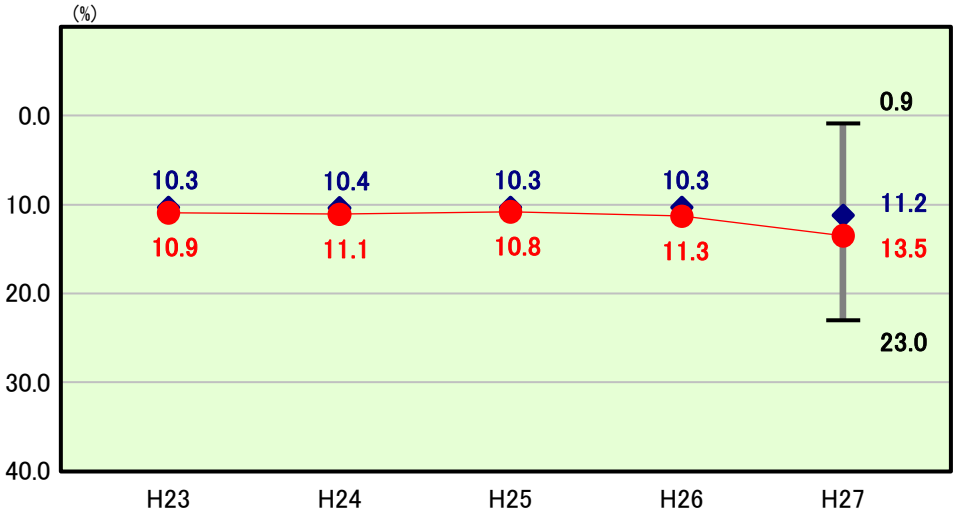


類似団体内順位 13/73 全国平均 23.3 北海道平均 21.0

人件費の分析欄

類似団体平均と比較して経常収支比率における人件費分の比率が低くなっている要因として、消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後も財政規律ガイドラインや定員適正化計画に基づき、定員の適正化を推進していくことにより、引き続き人件費抑制に努める。

補助費等

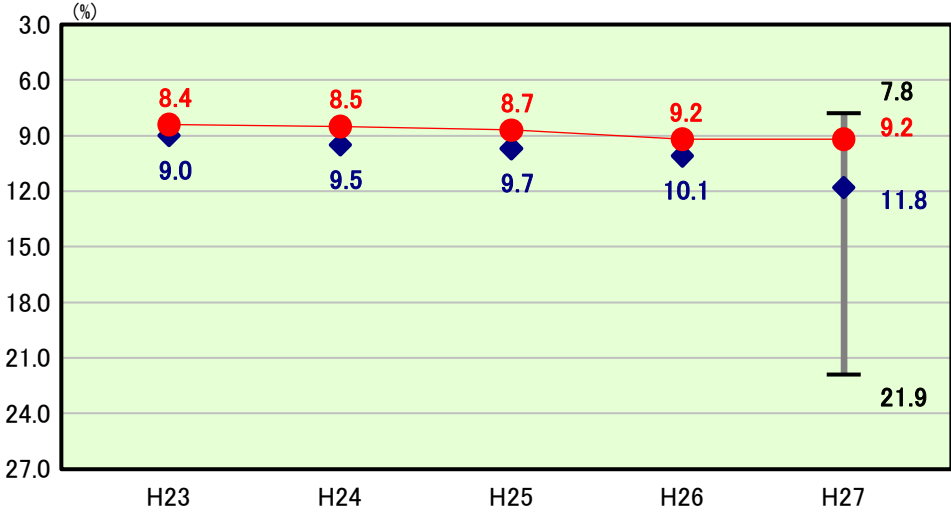


類似団体内順位 48/73 全国平均 10.0 北海道平均 11.7

補助費等の分析欄

27年度は、長期繰替運用解消に伴う基金への返済等により2.2%の増となった。類似団体平均と比較して比率が高いため、今後も補助金の有効性・必要性を検証し、見直しや廃止を含めた検討を行う。

扶助費

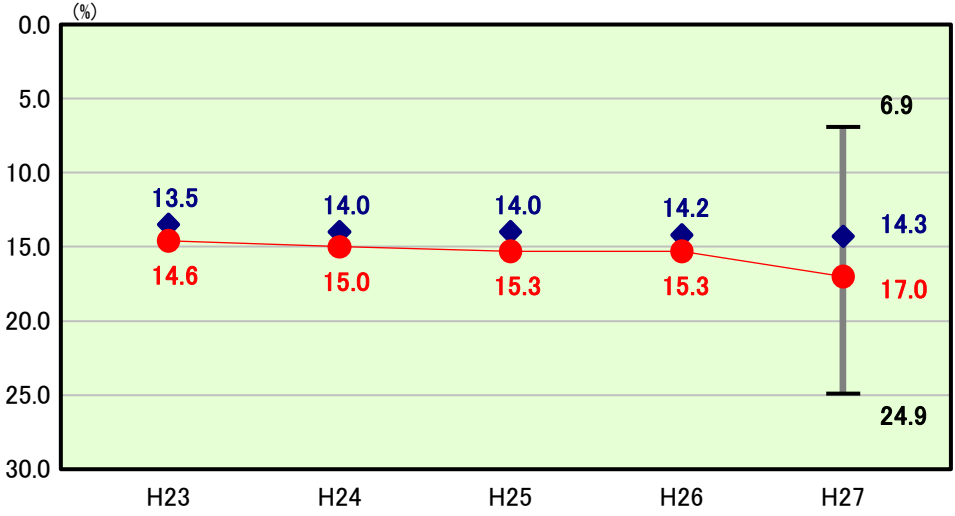


類似団体内順位 9/73 全国平均 11.8 北海道平均 10.5

扶助費の分析欄

27年度は、昨年度と同値の9.2%となった。しかし、少子高齢化等による社会保障関係費の増加が今後も見込まれることから、事業の必要性や費用対効果の検証を重ねた上での事業費縮減など、適正な執行に努める。

その他

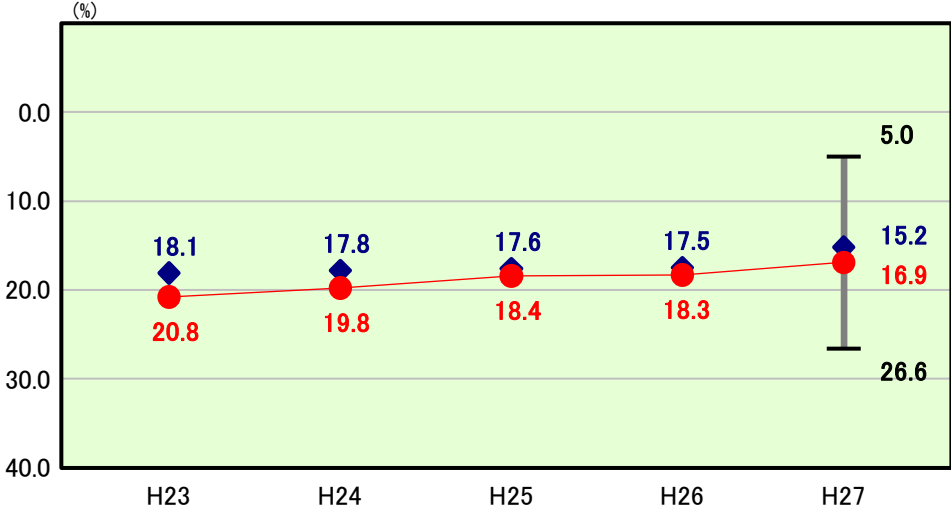


類似団体内順位 60/73 全国平均 13.2 北海道平均 13.5

その他の分析欄

比率は前年度と比較し1.7%と増加となっており、類似団体平均よりも比率が高い状態で推移している。特に、27年度は国民健康保険事業特別会計繰出金の増による影響が大きい。

公債費

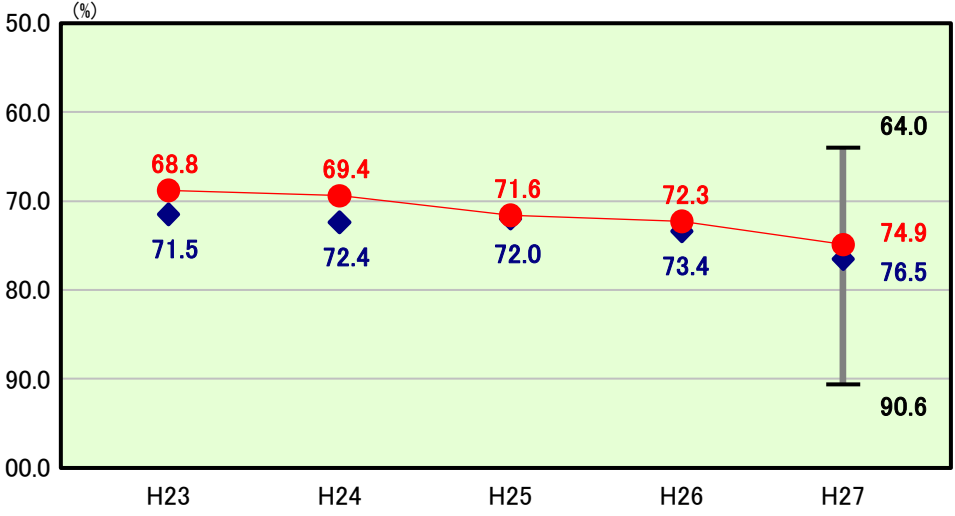


類似団体内順位 52/73 全国平均 17.4 北海道平均 18.3

公債費の分析欄

財政再建計画(H23まで)及び財政規律ガイドラインの着実な実行により、経常収支比率における公債費分の比率が悪化しないように努めてきた結果、27年度は前年度比で1.4%改善することができた。今後も財政規律ガイドラインを踏まえ、更にめまぐるしく変化する市や国の情勢に対応した規律ある起債発行に努める。

公債費以外



類似団体内順位 26/73 全国平均 72.6 北海道平均 69.6

公債費以外の分析欄

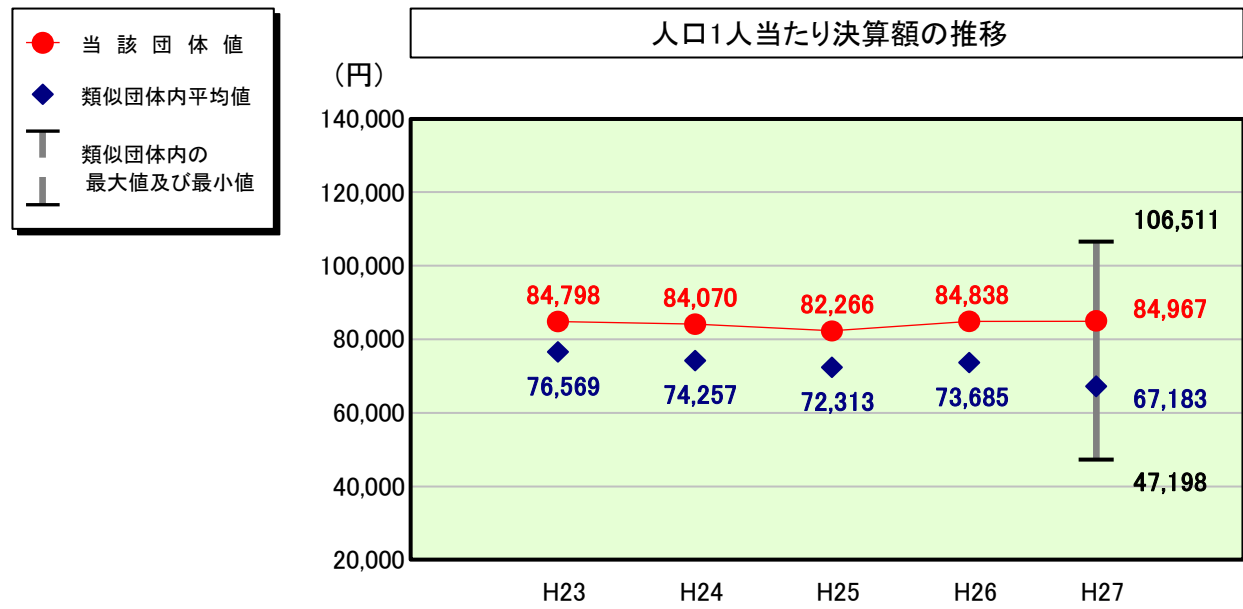
少子高齢化や雇用環境の悪化等を背景に扶助費の比率が年々増加しているが、人件費や物件費等、他の経費の縮減を図った結果、類似団体平均よりも比率が低い状態を維持している。今後も財政の硬直化を招かないよう義務的経費をはじめとした歳出の適正化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

北海道石狩市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

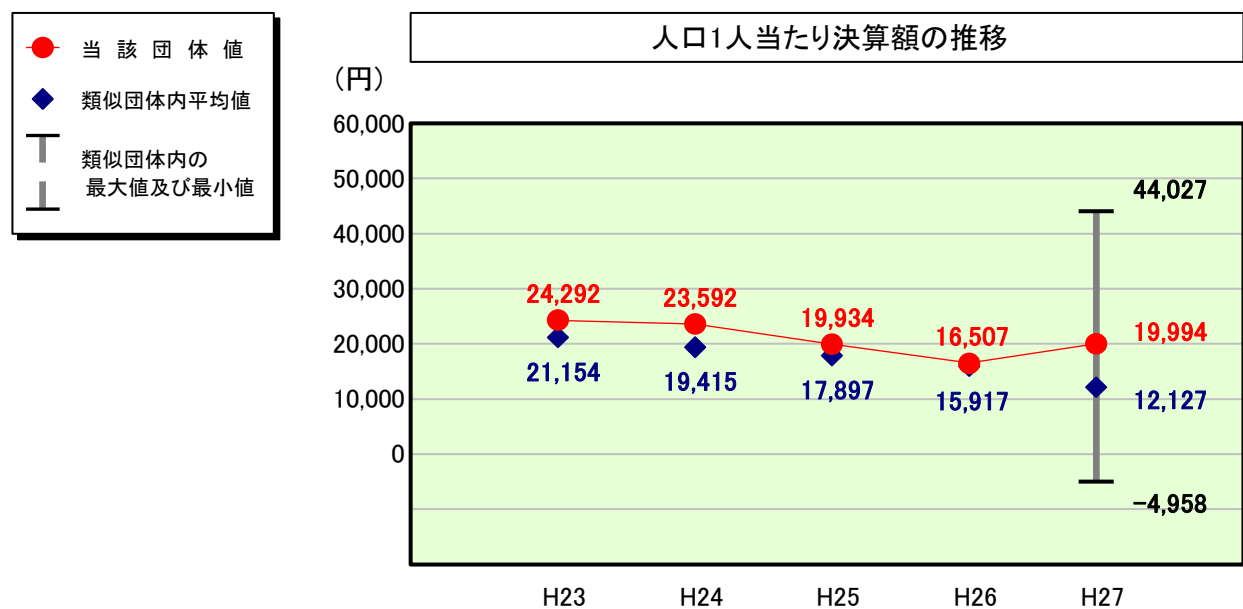
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,857,654	65,161	58,112	12.1
賃金 (物件費)	70,754	1,195	3,510	▲ 66.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	1,000,476	16,899	6,281	169.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	11,476	194	744	▲ 73.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	1,664	28	1	2,700.0
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	290,595	4,909	2,803	75.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	118,285	1,998	1,119	78.6
▲退職金	▲ 320,662	▲ 5,416	▲ 5,386	0.6
合計	5,030,242	84,967	67,183	26.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.35	6.12	0.23
ラスパイレス指数	99.0	98.7	0.3

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

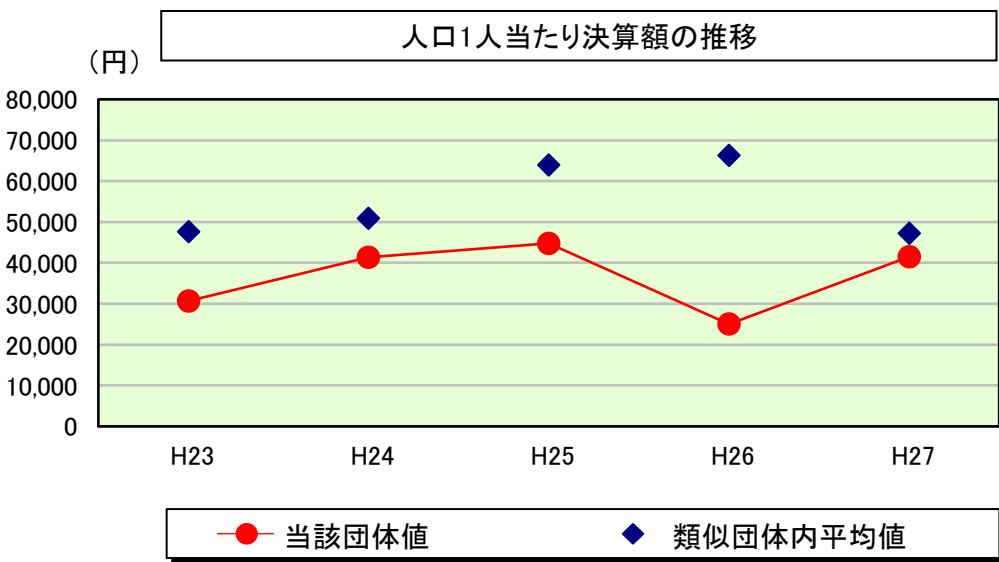


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,045,585	51,444	33,998	51.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	1	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	39	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	878,044	14,831	9,007	64.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	160,523	2,711	2,239	21.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	112,561	1,901	951	99.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	636	11	6	83.3
▲特定財源の額	▲ 584,451	▲ 9,872	▲ 6,589	49.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,429,201	▲ 41,032	▲ 27,524	49.1
合計	1,183,697	19,994	12,127	64.9

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

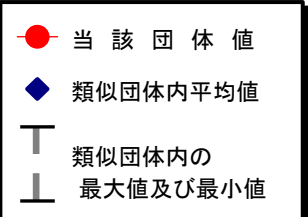
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H23	1,859,624	30,679	▲ 26.7	47,569	▲ 23.1	▲ 3.6
うち単独分	845,298	13,945	▲ 4.7	26,255	▲ 18.4	13.7
H24	2,497,892	41,350	34.8	50,880	7.0	27.8
うち単独分	2,101,524	34,789	149.5	26,879	2.4	147.1
H25	2,685,382	44,767	8.3	63,956	25.7	▲ 17.4
うち単独分	2,067,600	34,468	▲ 0.9	29,239	8.8	▲ 9.7
H26	1,484,298	25,004	▲ 44.1	66,255	3.6	▲ 47.7
うち単独分	788,964	13,291	▲ 61.4	31,822	8.8	▲ 70.2
H27	2,457,346	41,508	66.0	47,278	▲ 28.6	94.6
うち単独分	1,413,334	23,873	79.6	24,096	▲ 24.3	103.9
過去5年間平均	2,196,908	36,662	7.7	55,188	▲ 3.1	10.8
うち単独分	1,443,344	24,073	32.4	27,658	▲ 4.5	36.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

北海道石狩市

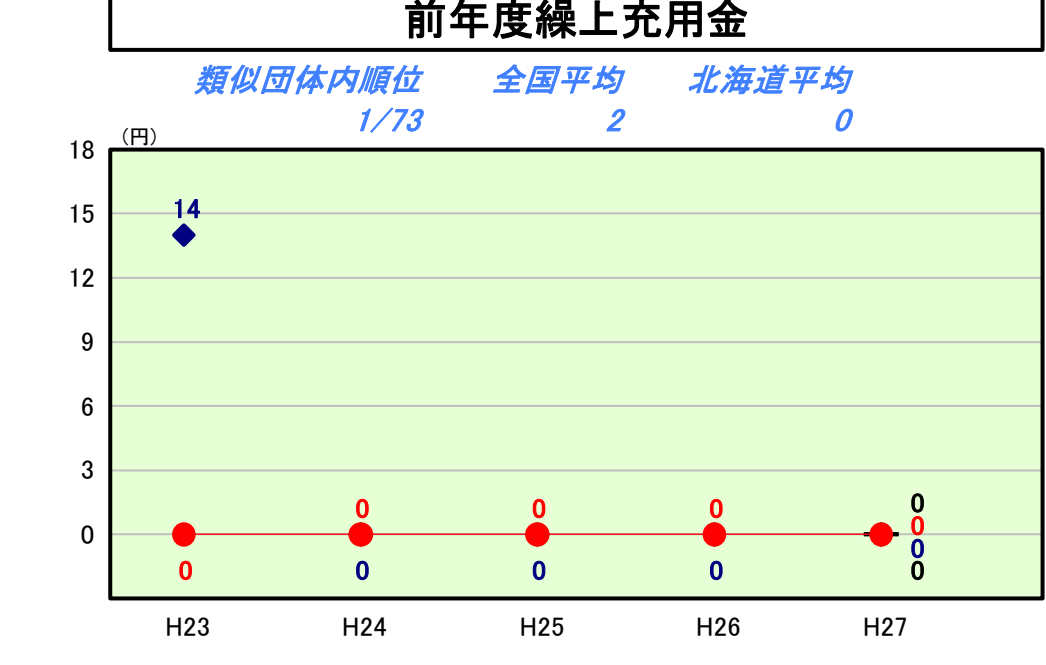
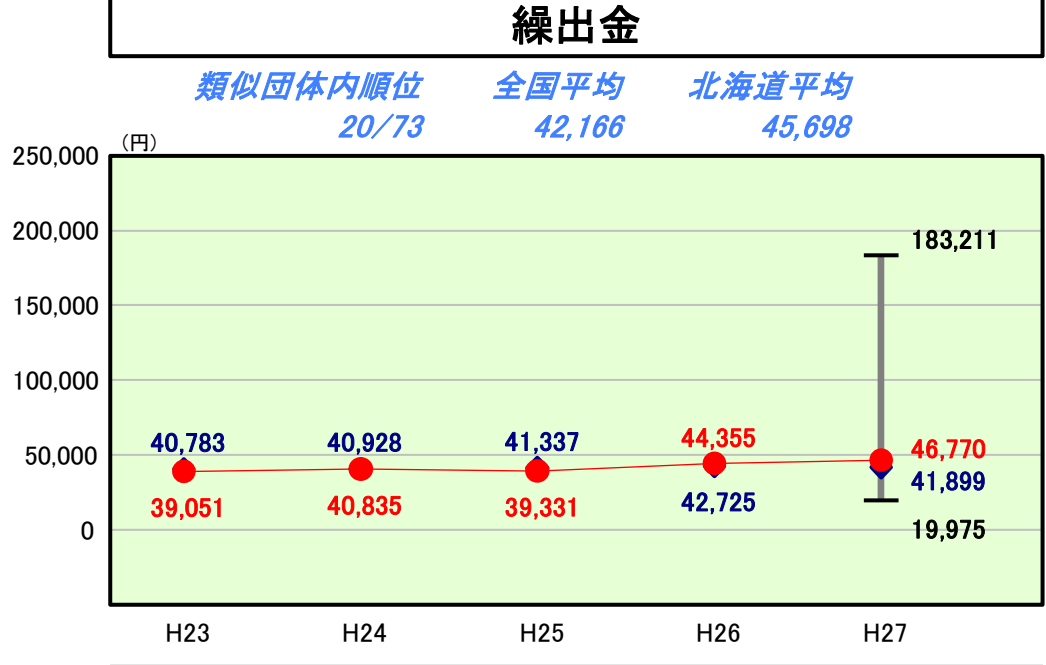
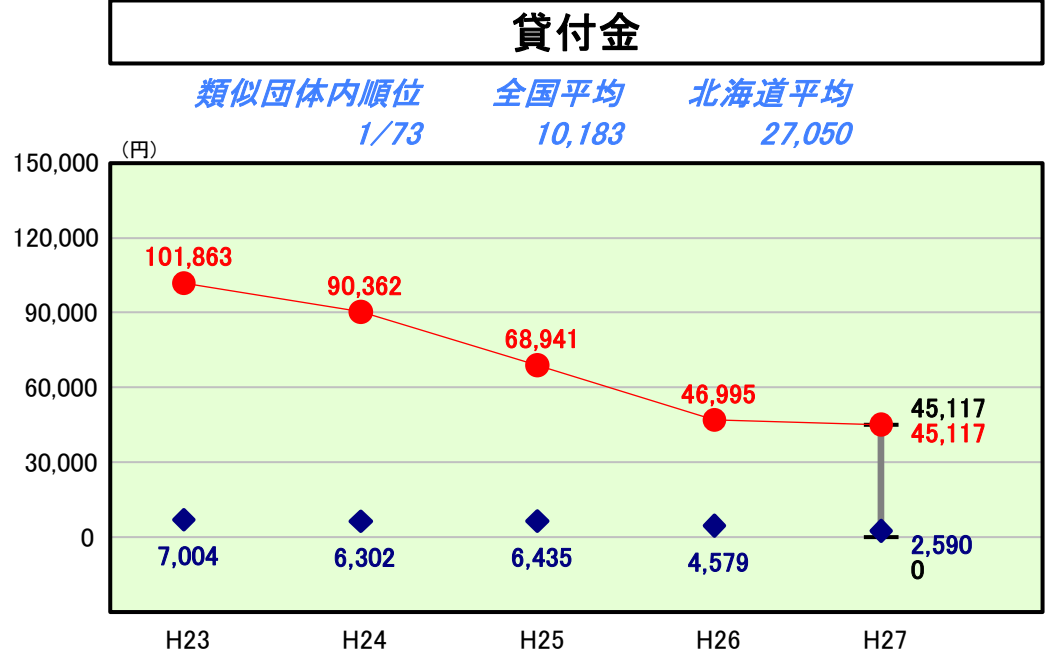
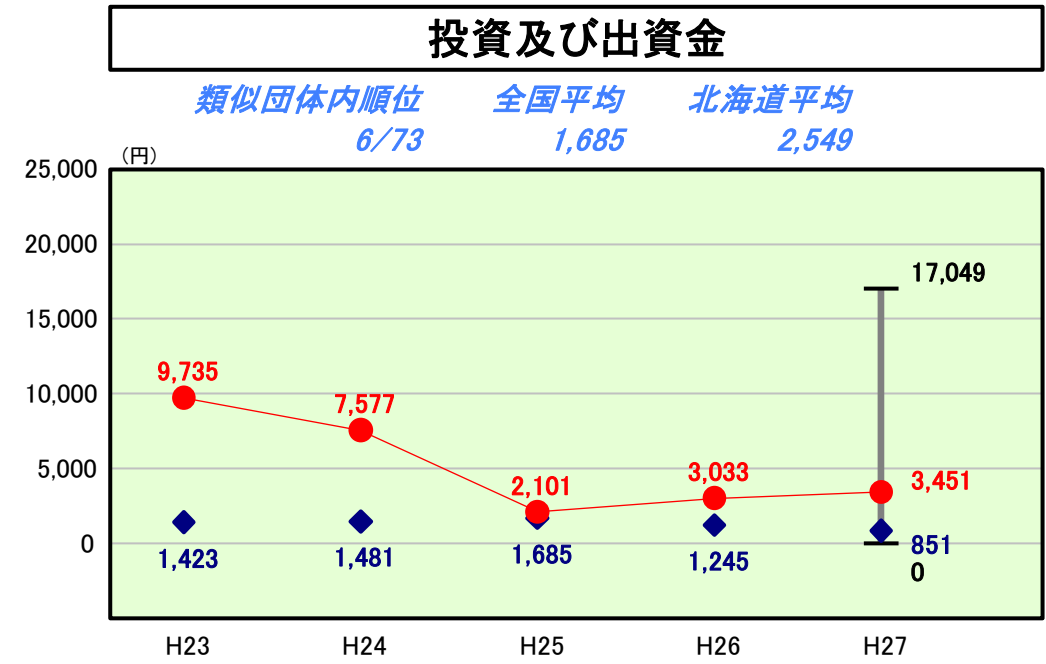
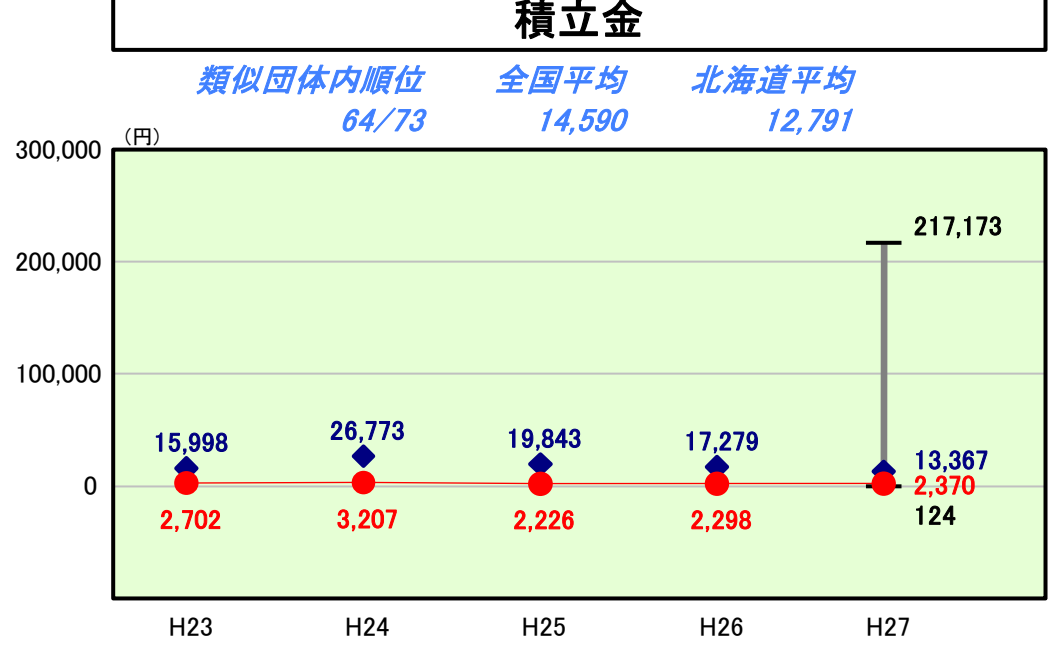
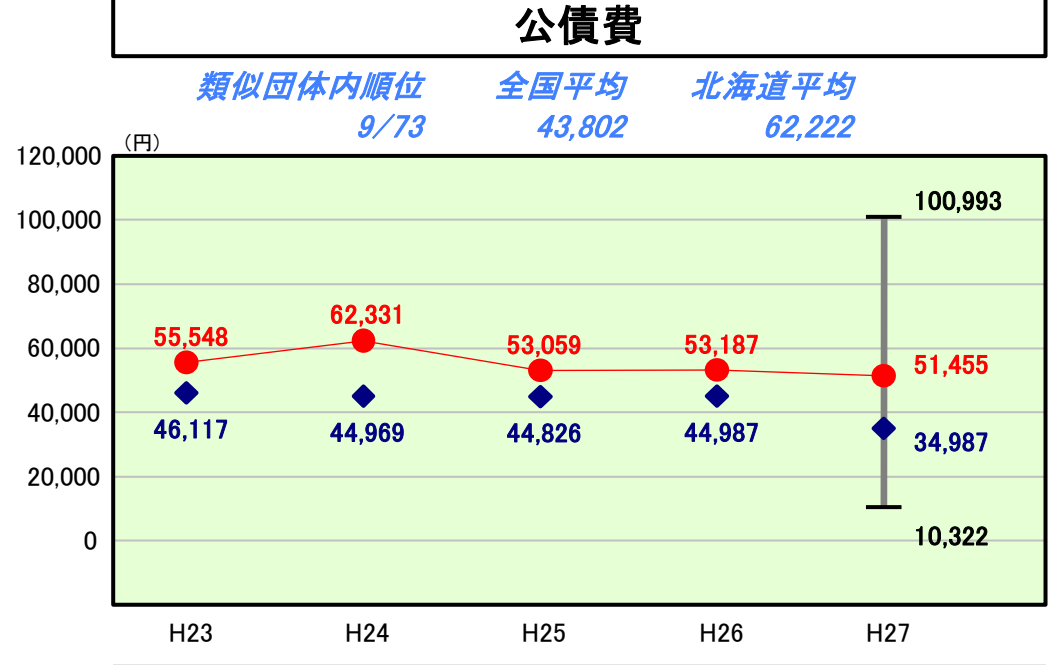
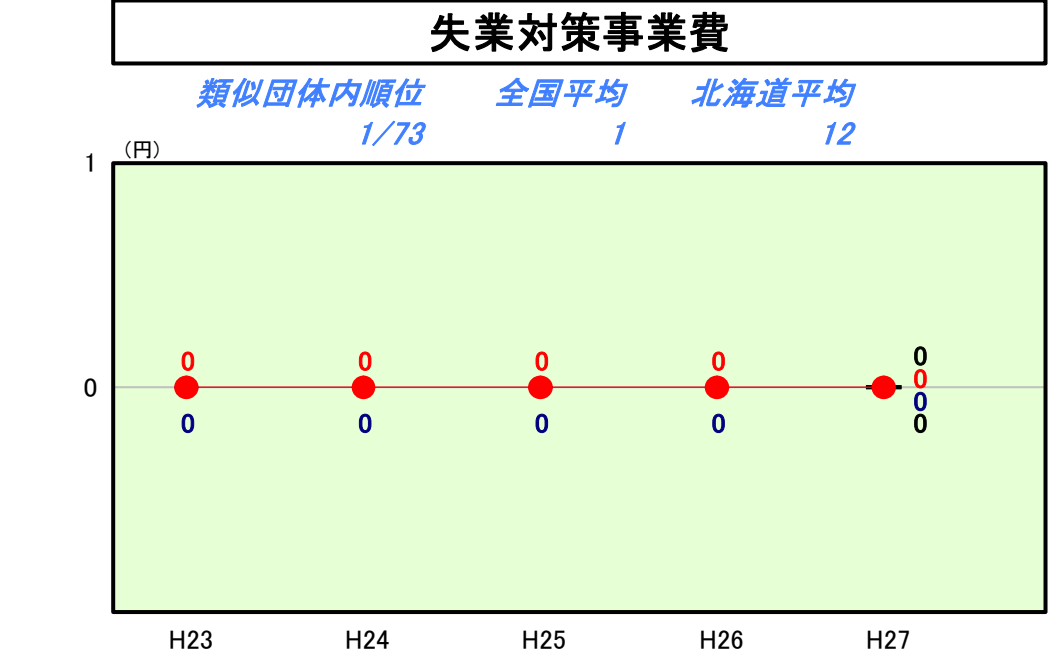
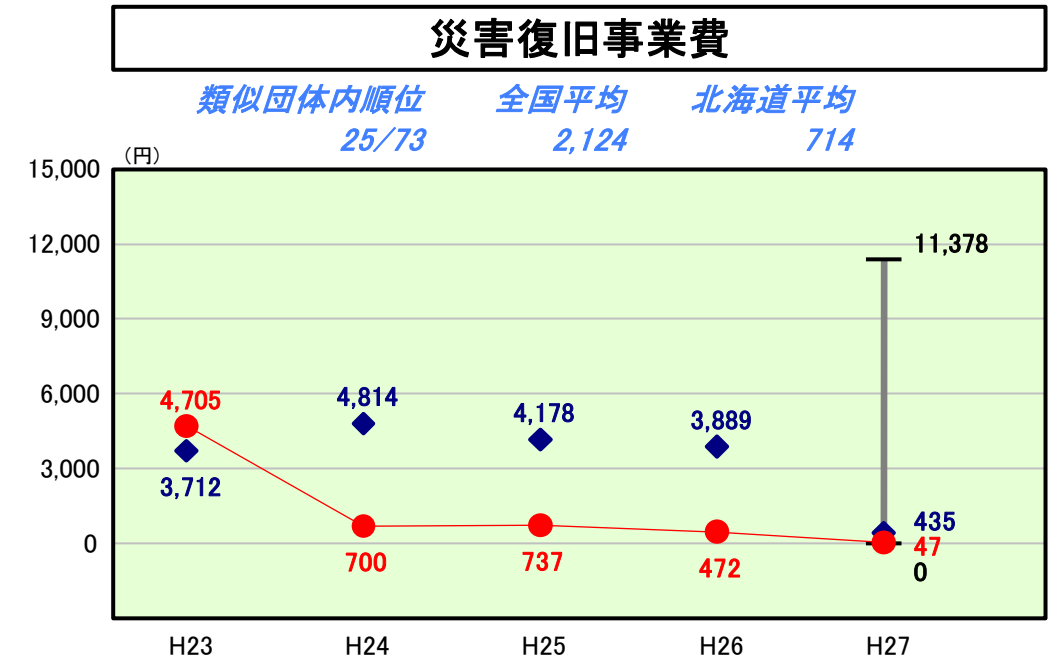
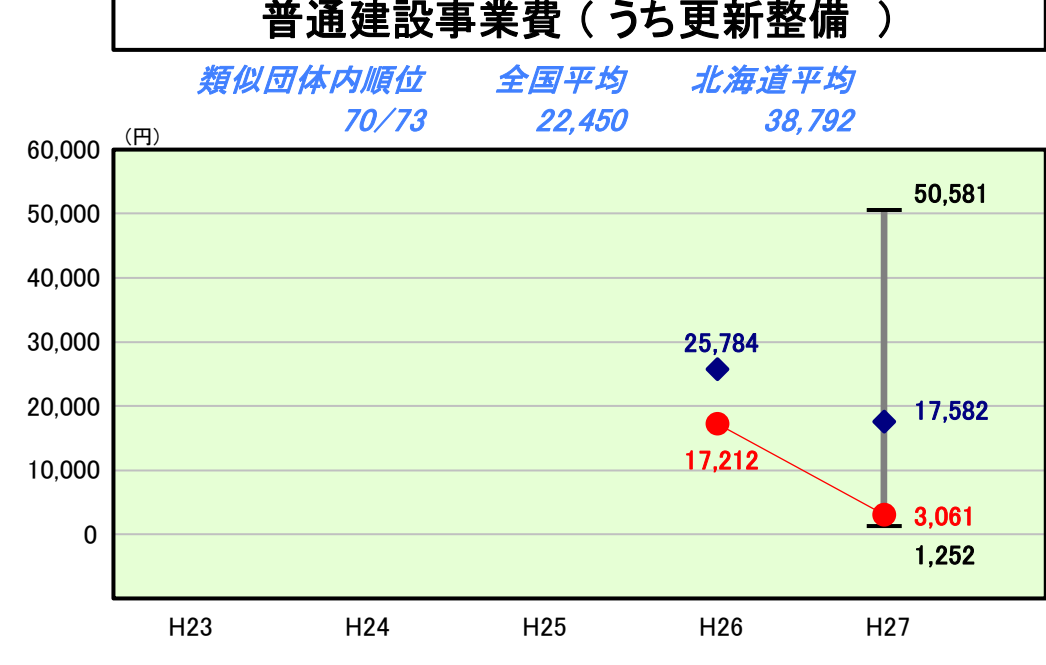
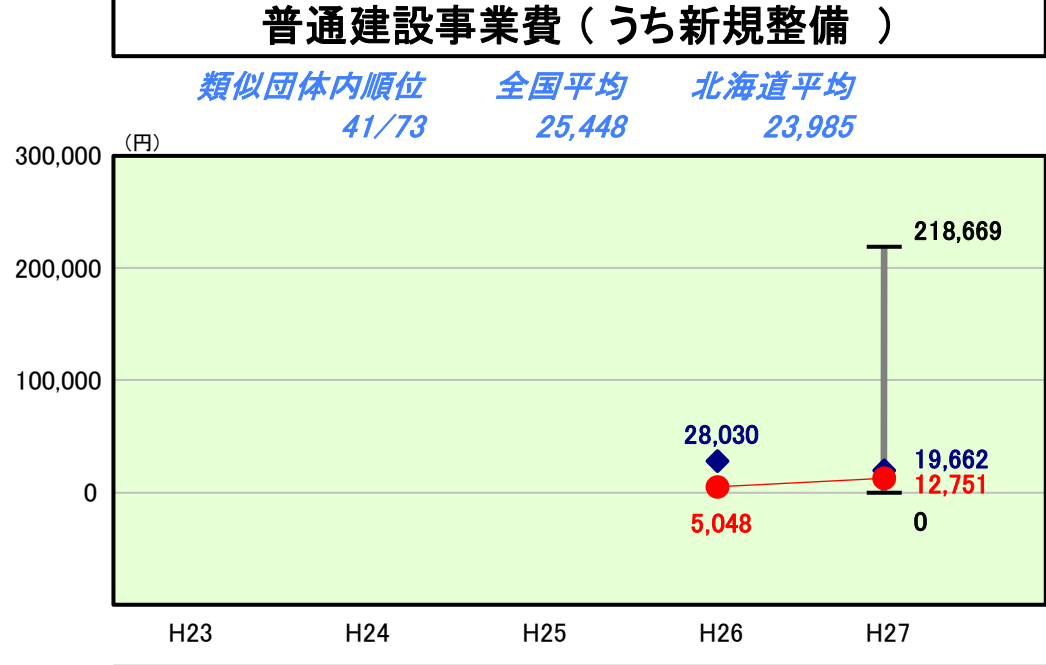
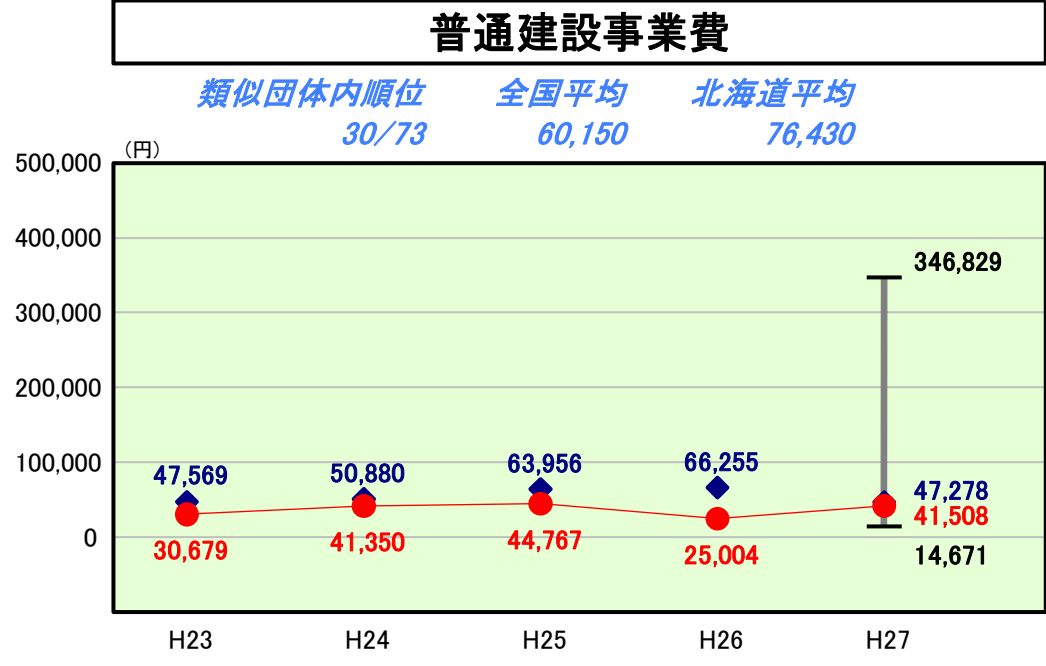
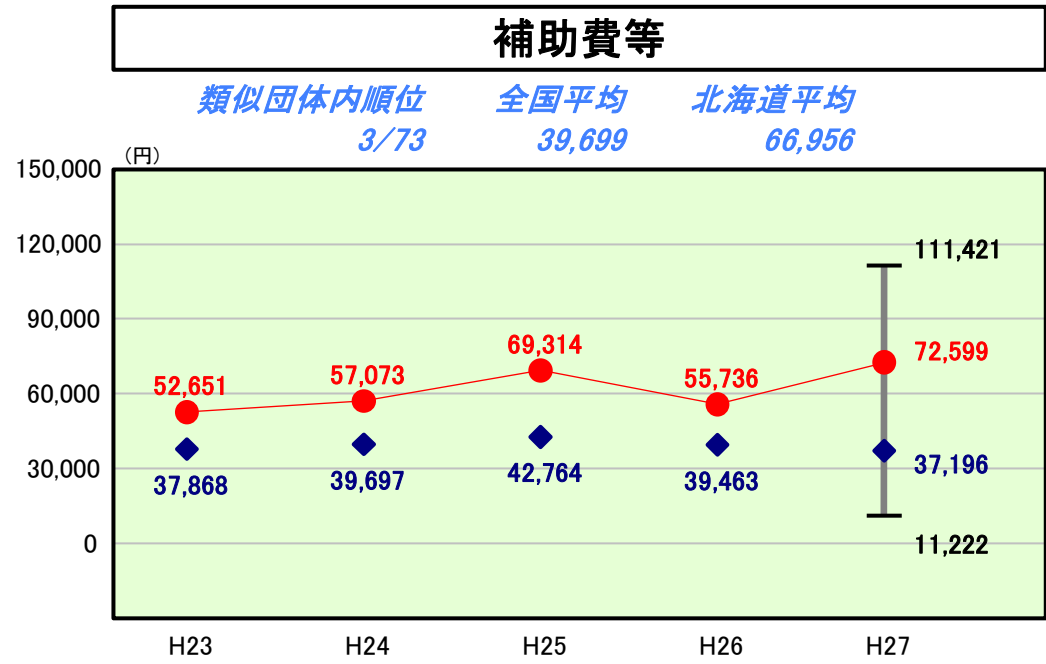
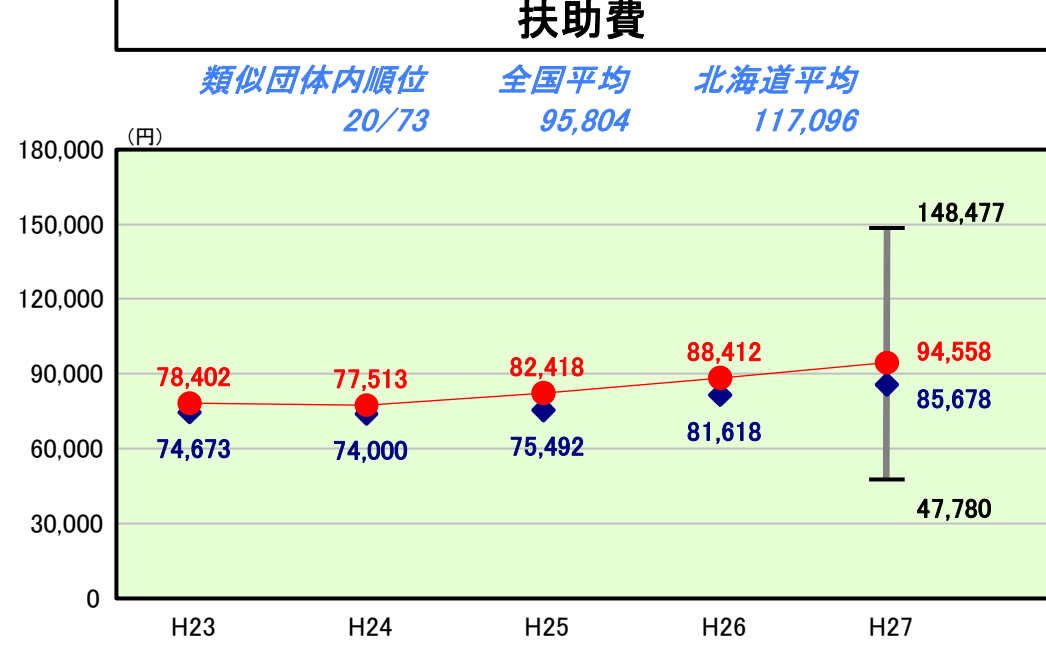
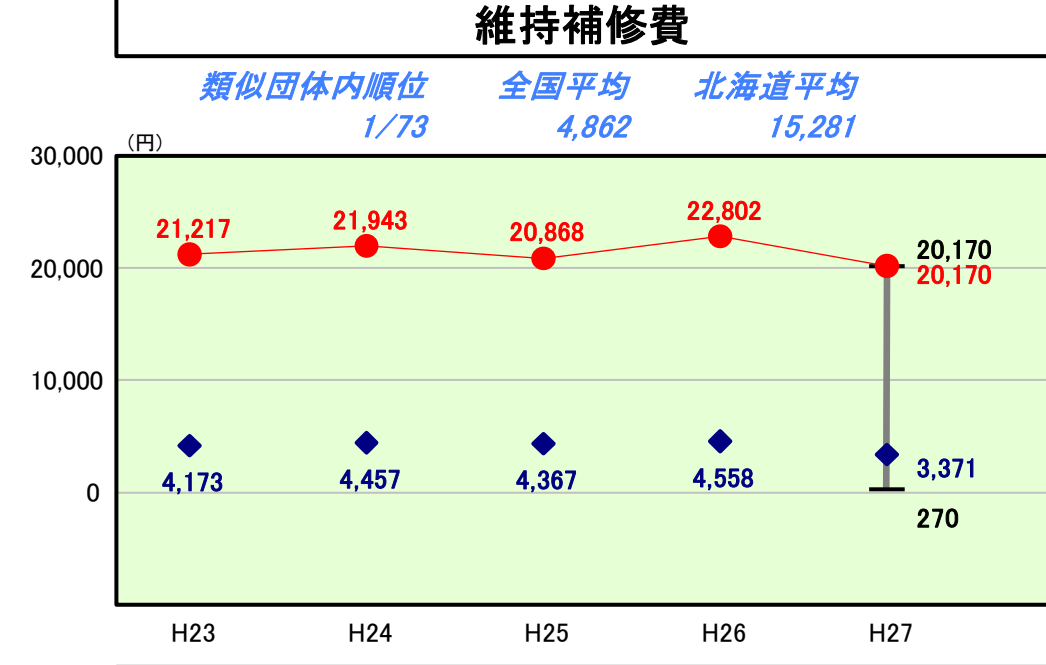
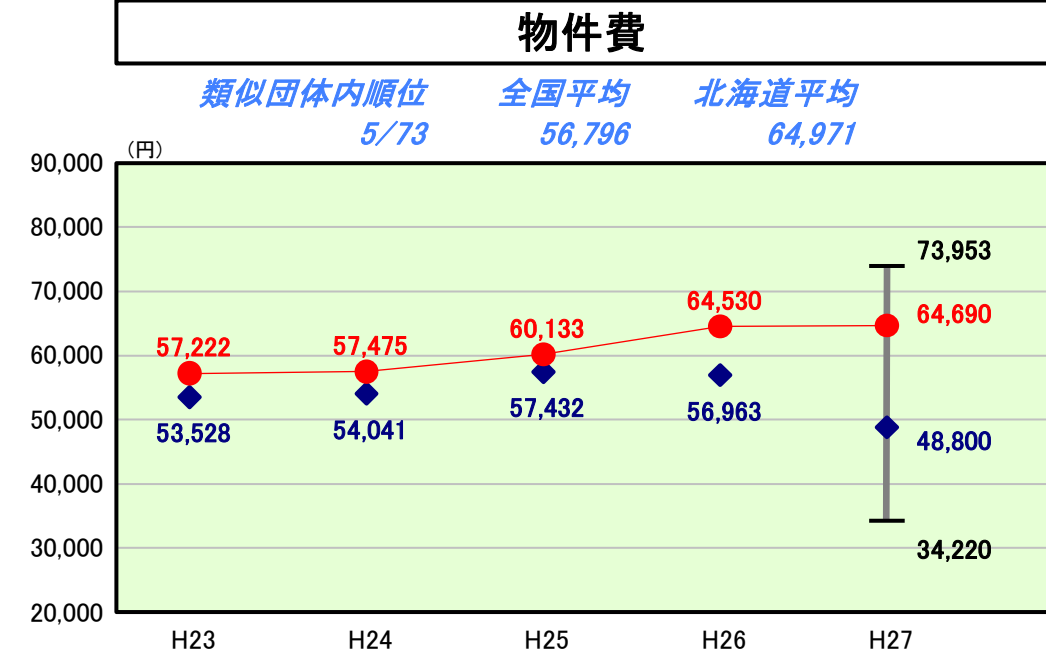
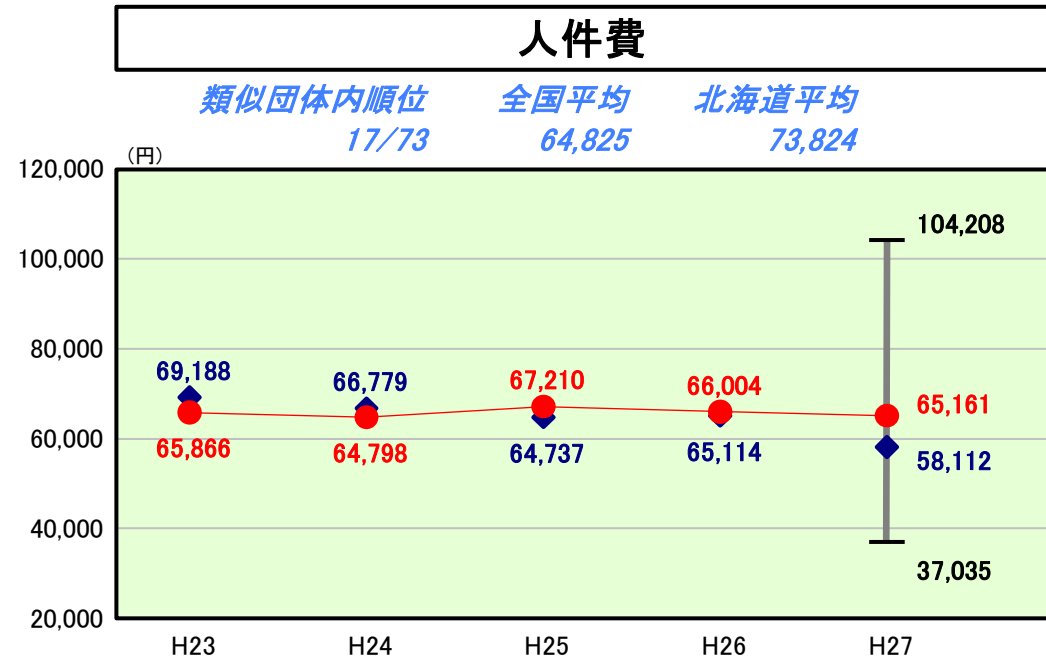
人	口	59,202	人(H28.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
うち日本	人	58,929	人(H28.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	-	%				
面積	積	722.42	km ²	実	質	公	債	費	比	7.8	%				
歳入総額		30,708,522	千円	実	来	負	担	比	率	82.6	%				
歳出総額		30,068,467	千円	市	町	村	類	型				H23Ⅱ-1	H24Ⅱ-1	H25Ⅱ-1	
実質収支		586,210	千円	(	年	度	毎	)				H26Ⅱ-1	H27Ⅱ-3		
標準財政規模		16,849,512	千円												
地方債現在高		32,410,748	千円												



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

類似団体との比較において高水準となっている項目について、その主な構成項目である人件費については、近年の新規採用職員の一定量確保と人口減少とのバランスがその要因と考えられるところであり、定員適正化の一層の推進が必要不可欠である。

また、補助費等については、既述のとおり27年度特有の事情による影響が大きいところである。

その他の経費についても、事業成果の検証に基づく事業の抜本的見直し等の実施により、歳出の縮減に努めていく。

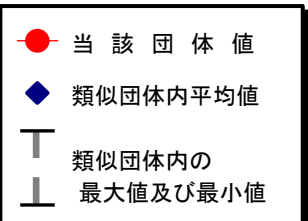
今後の見通しとしては、公債費について大型の起債に伴うコスト増が見込まれる一方で、土地開発公社の解散に伴う貸付金の減等、減額要素も挙げられるところであり、自治体規模に応じた適正な財政運営を図っていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

北海道石狩市

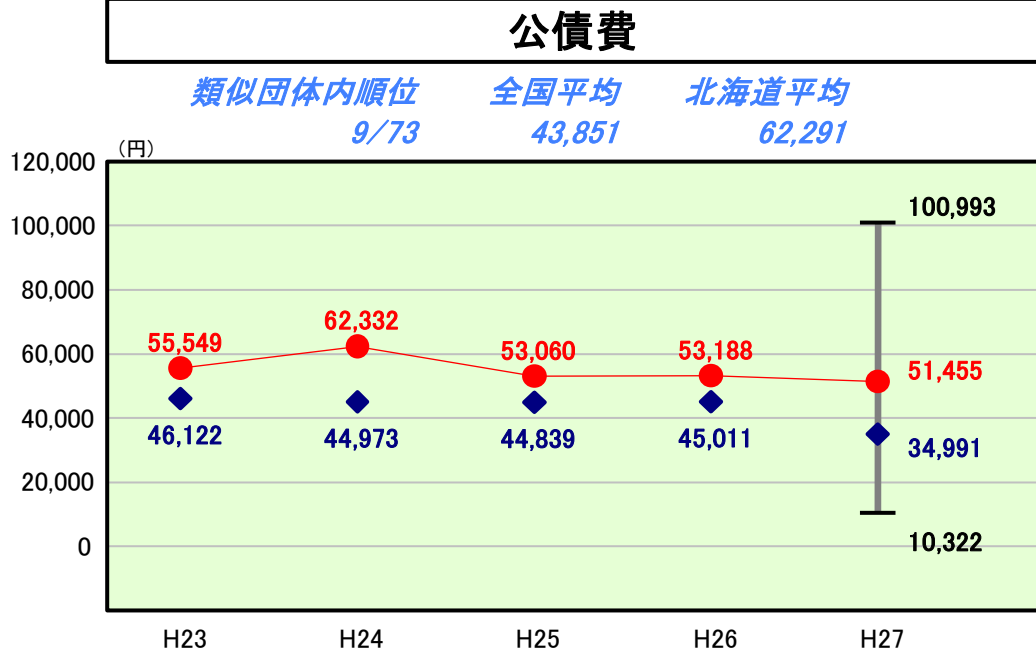
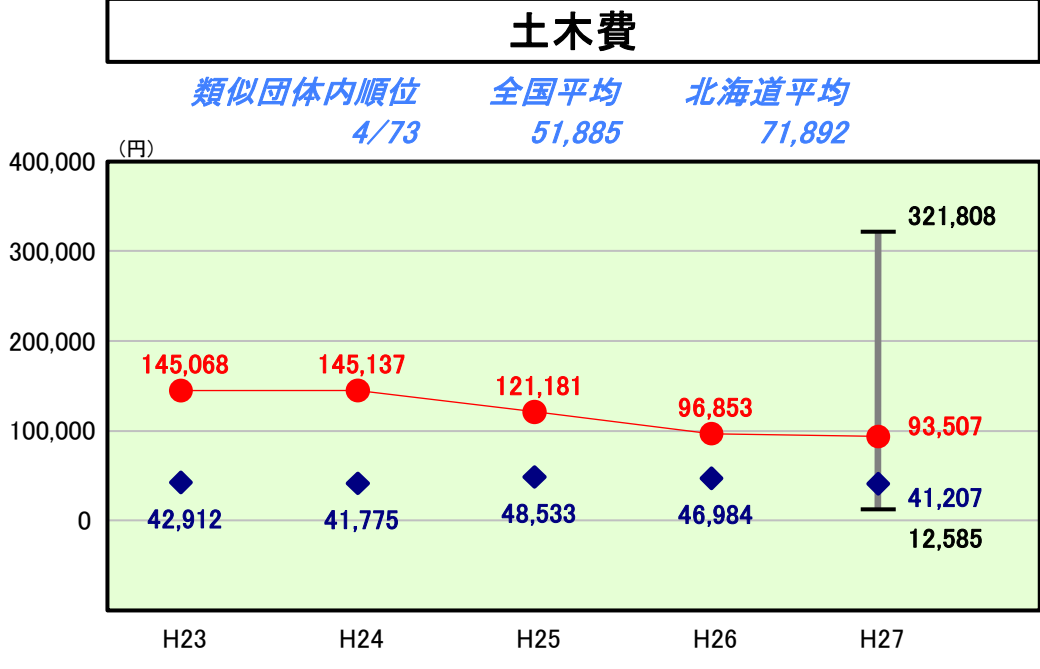
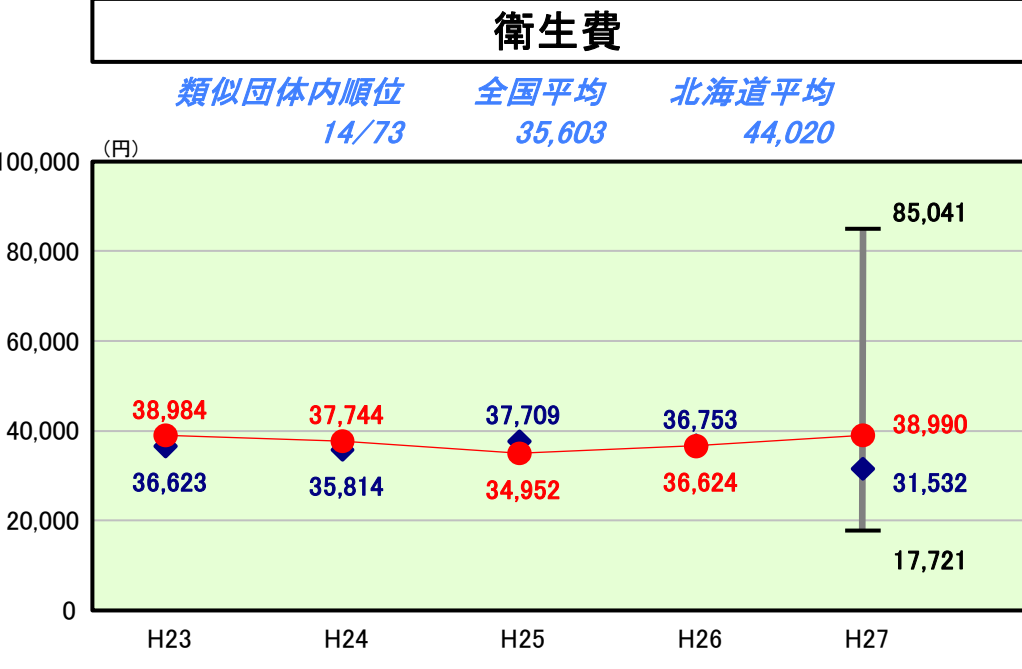
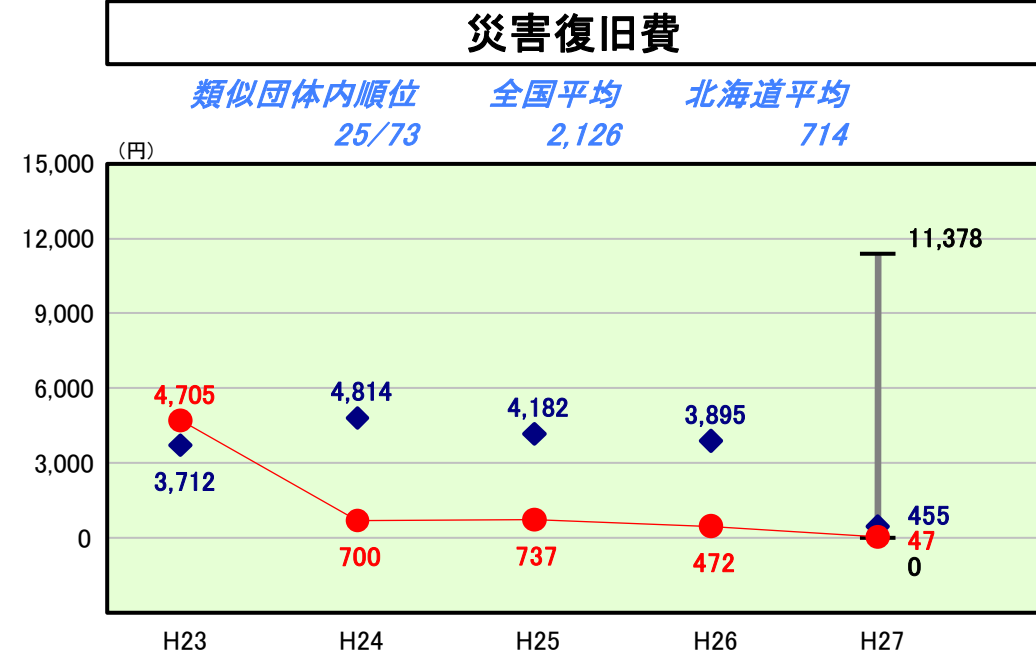
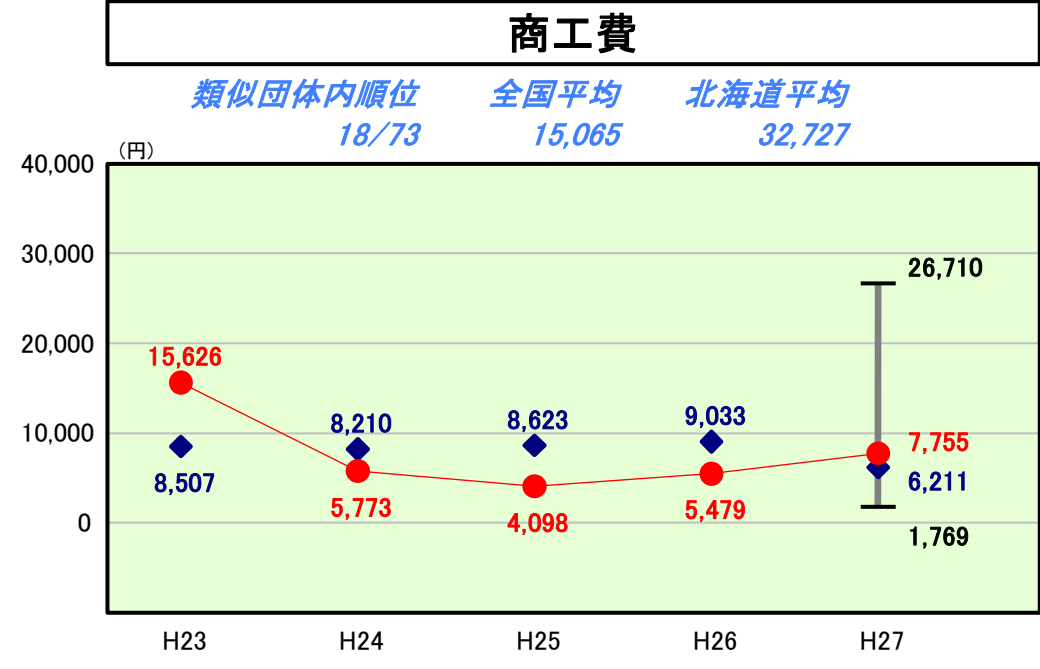
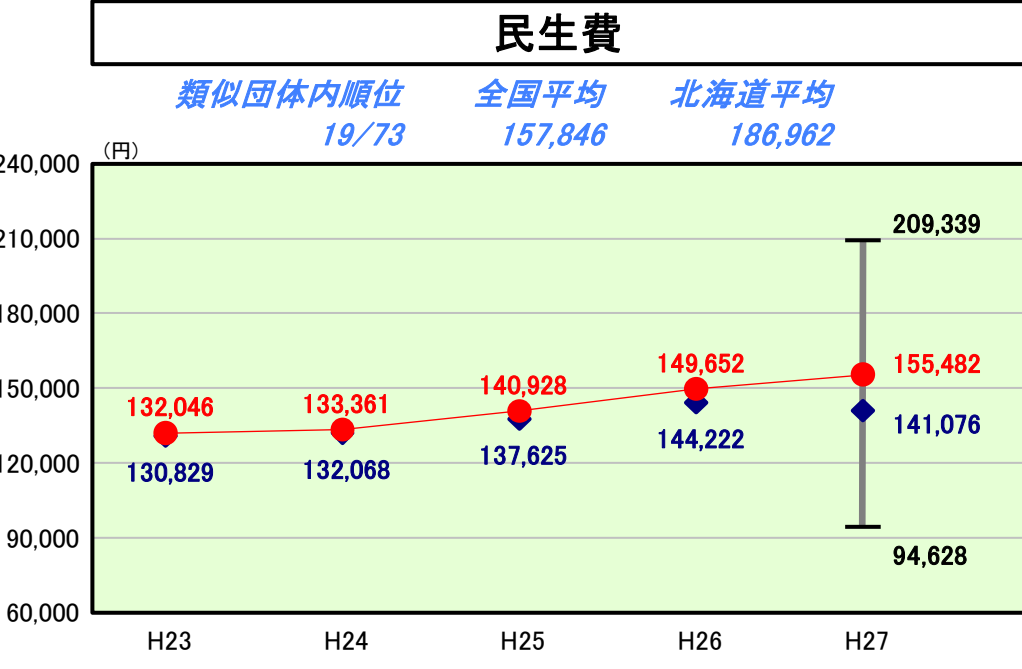
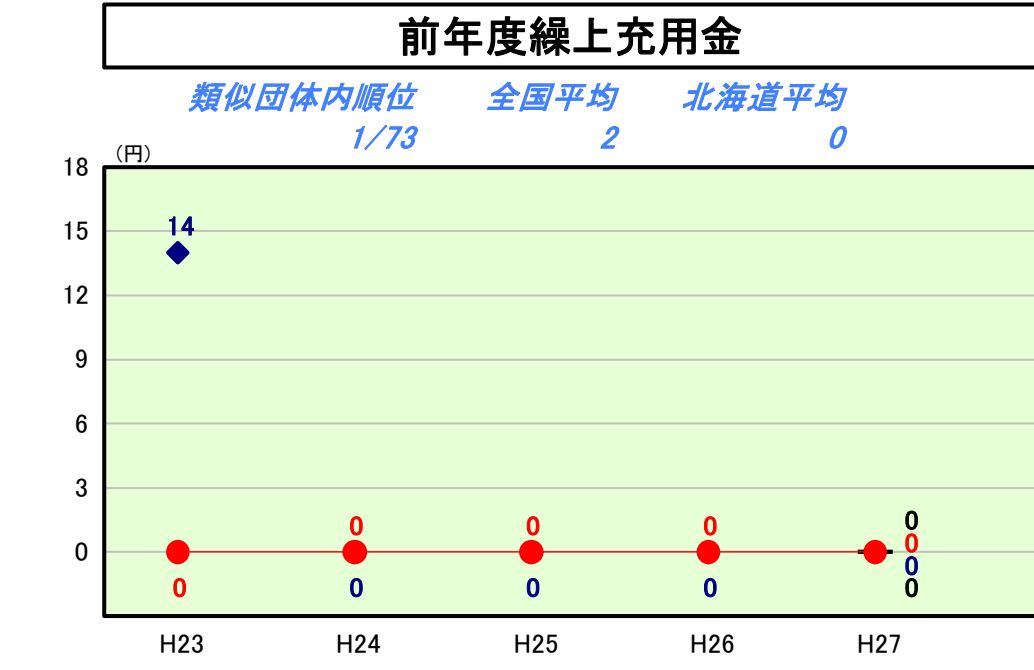
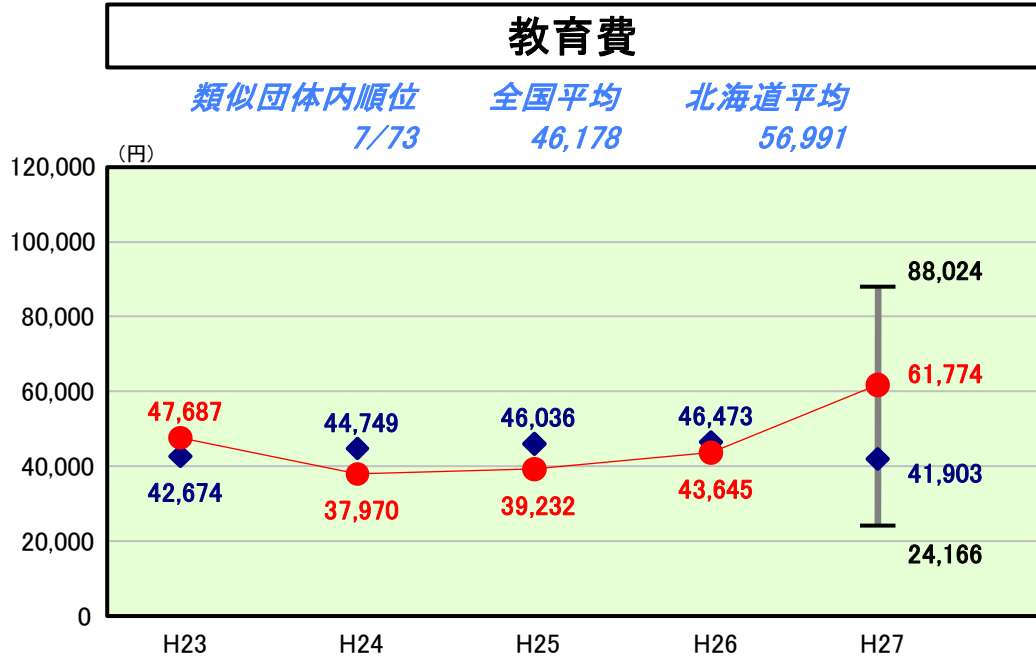
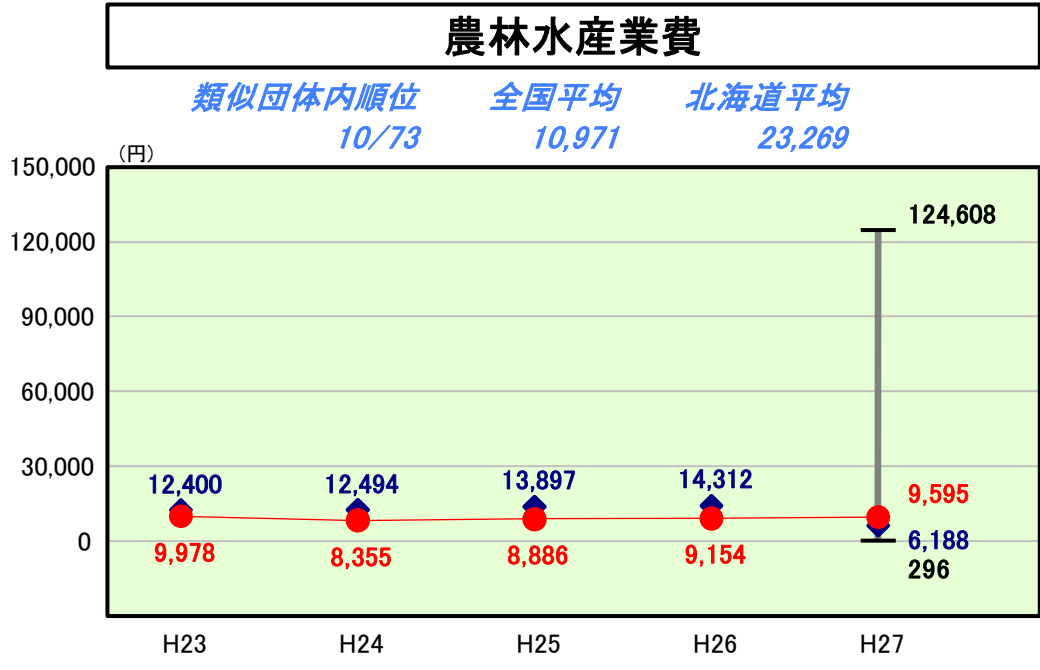
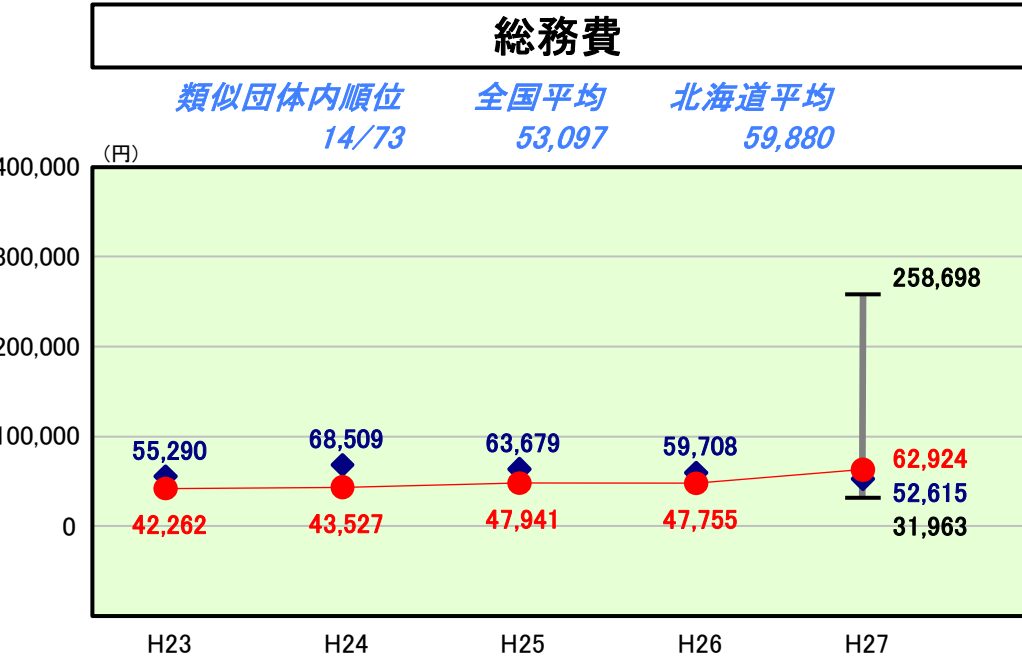
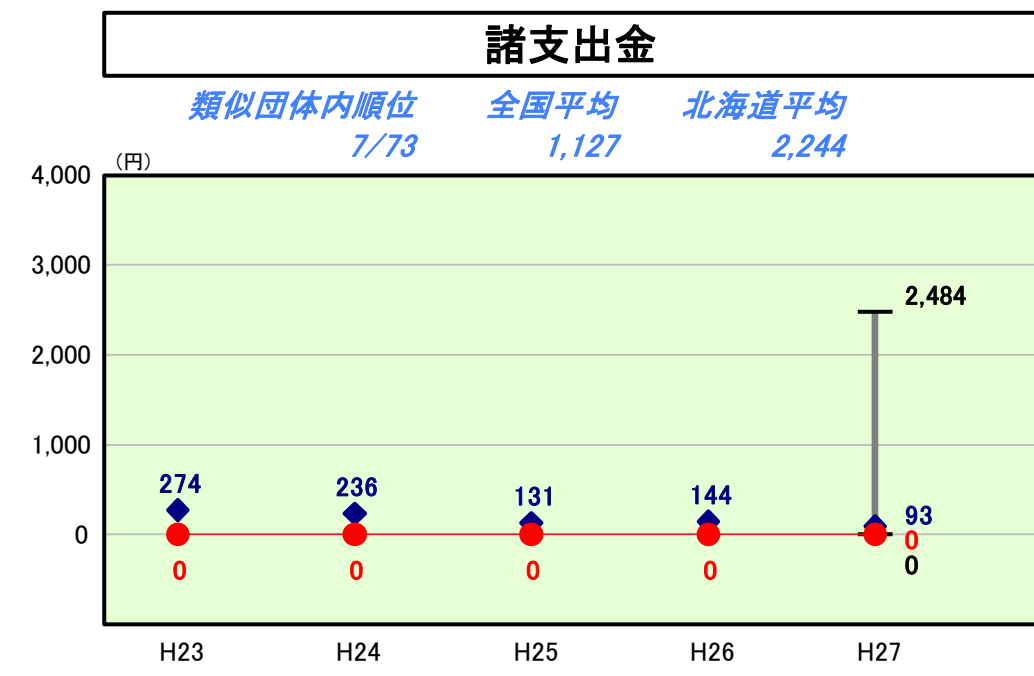
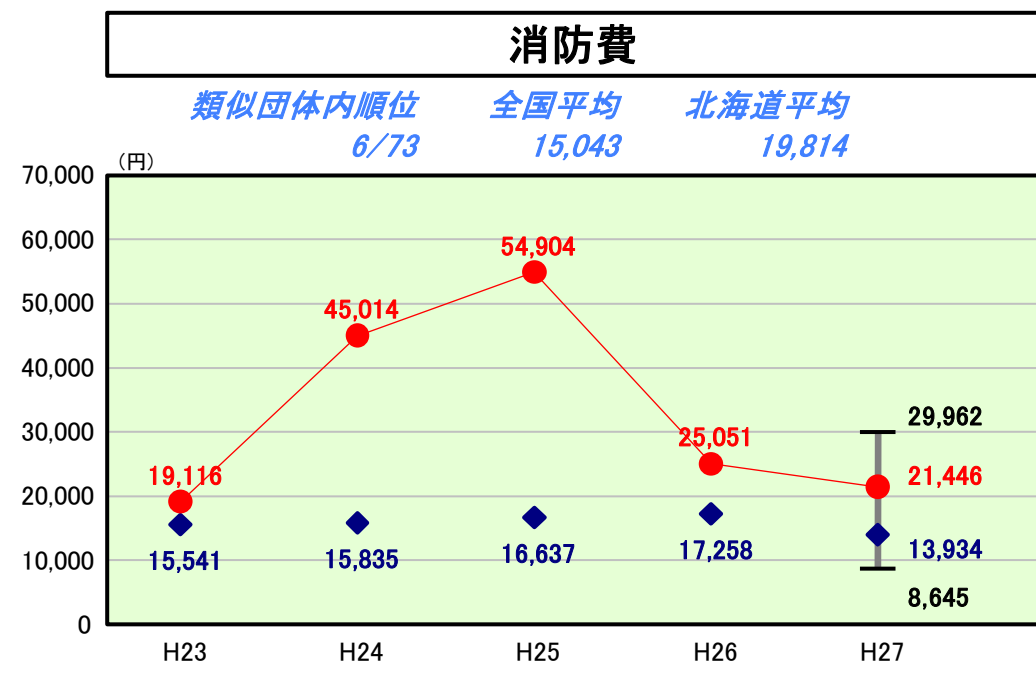
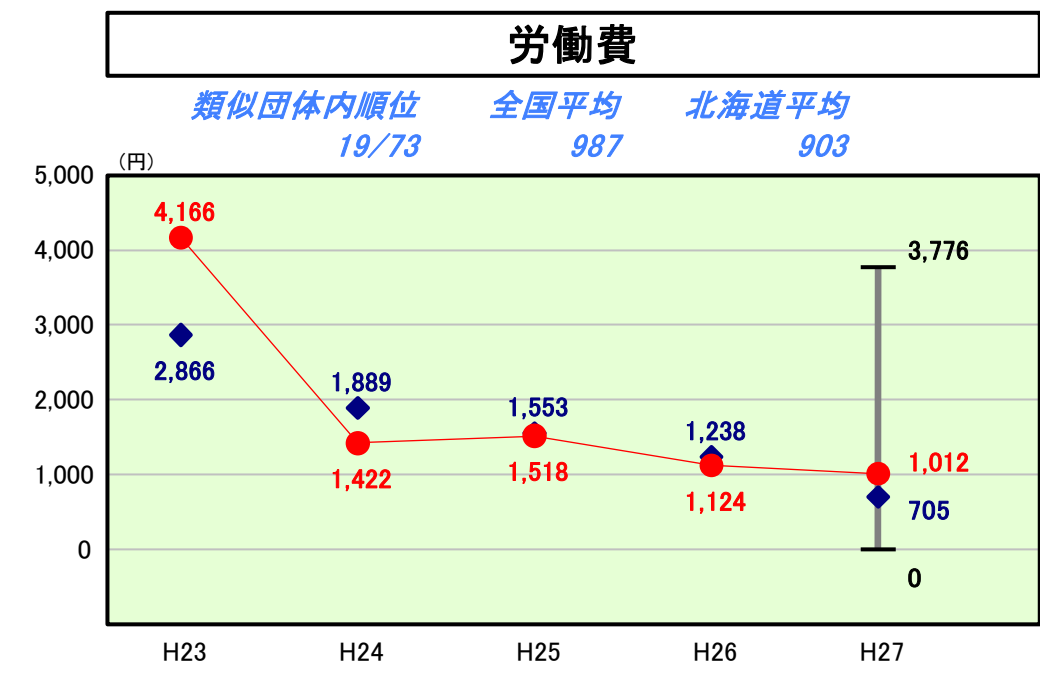
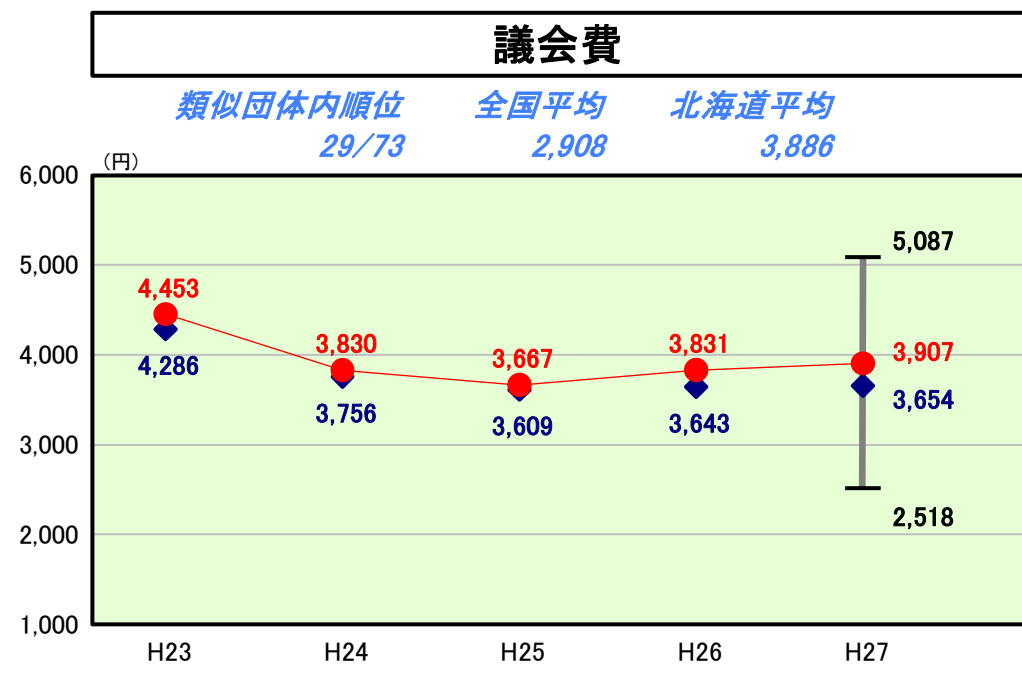
人	口	59,202	人(H28.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%				
うち日本		58,929	人(H28.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面積	積	722.42	km ²	実	質	公	債	費	比	率	7.8	%			
歳入総額		30,708,522	千円	実	質	来	負	担	比	率	82.6	%			
歳出総額		30,068,467	千円	市	町	村	類	型							
実質収支		586,210	千円	(	年	度	毎	)	H23	Ⅱ-1	H24	Ⅱ-1	H25	Ⅱ-1	
標準財政規模		16,849,512	千円						H26	Ⅱ-1	H27	Ⅱ-3			
地方債現在高		32,410,748	千円												



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

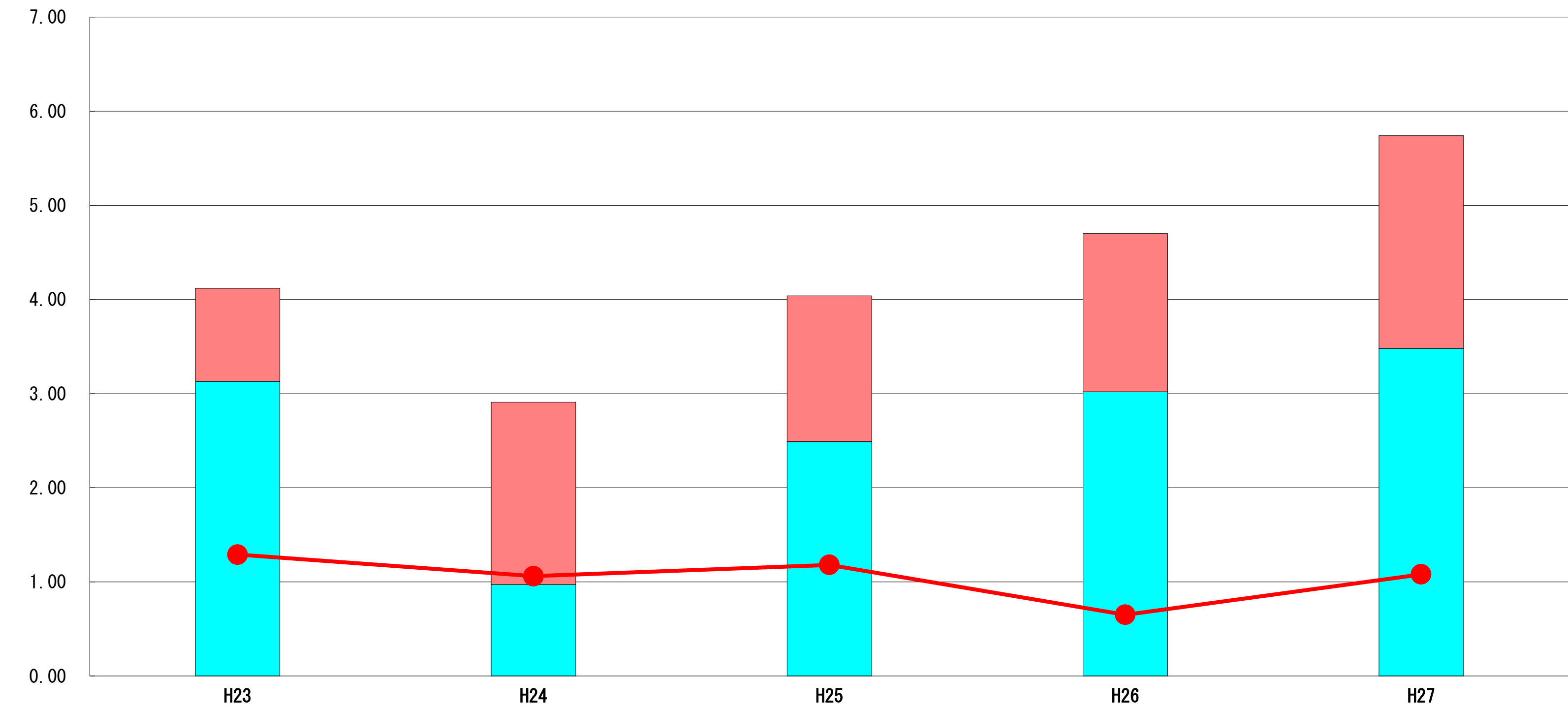
類似団体との比較及び前年度との比較において高水準となっている項目のうち、衛生費については水道事業会計への補助費の増による影響が大きい。
また、その他の項目における増需要因としては、教育費に関しては27年度からの子ども・子育て新制度の開始を受けた認定こども園の整備費用に係る交付金の増や給食センター整備に係る用地購入費の増等が、商工費に関してはプレミアム付商品券の発行に伴うコスト増がそれぞれ要因となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

北海道石狩市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高		0.99	1.94	1.55	1.68	2.26
実質収支額		3.13	0.97	2.49	3.02	3.48
実質単年度収支		1.29	1.06	1.18	0.65	1.08

分析欄

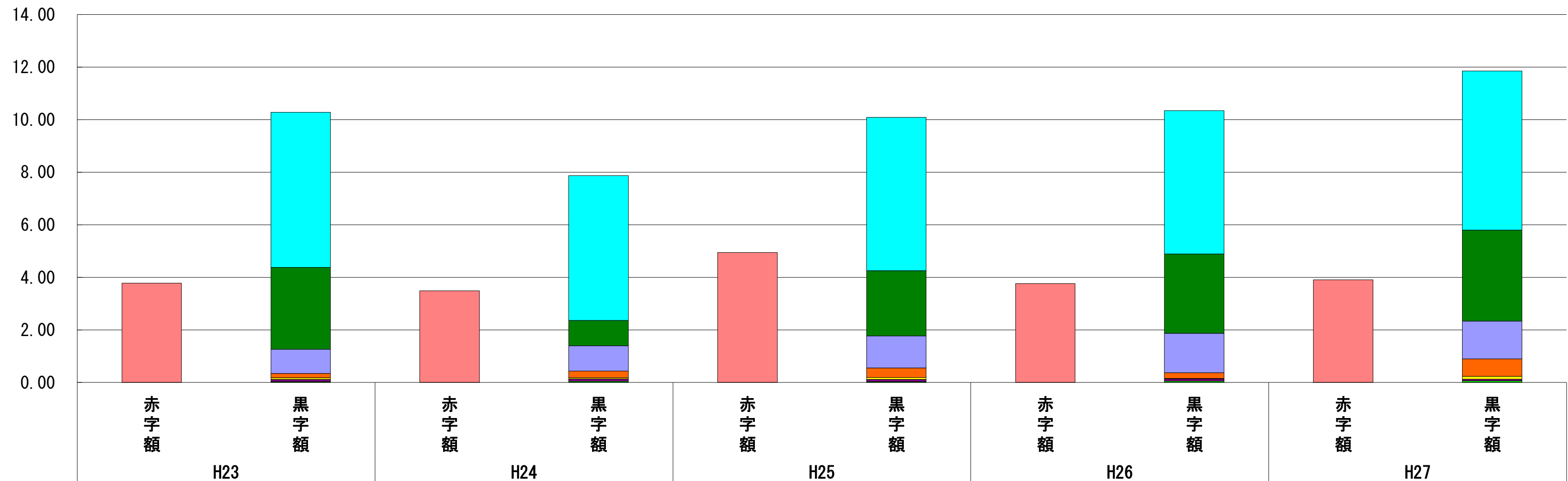
財政基盤の再構築への取組の継続により、毎年度一定規模の繰越金を確保することができている。
今後もその効果を持続させるとともに、将来に持続可能な安定した財政基盤を構築するためにも、財政規律ガイドラインを遵守した財政基盤の強化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

北海道石狩市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H23	H24	H25	H26	H27
会計	国民健康保険事業会計	▲ 3.78	▲ 3.49	▲ 4.94	▲ 3.76	▲ 3.91
	水道事業会計	5.90	5.51	5.84	5.45	6.05
	一般会計	3.12	0.96	2.48	3.02	3.47
	公共下水道事業会計	0.92	0.97	1.22	1.50	1.43
	介護保険事業会計	0.16	0.25	0.36	0.22	0.67
	国民健康保険診療所会計	0.07	0.05	0.08	0.02	0.11
	後期高齢者医療会計	0.08	0.09	0.08	0.08	0.06
	介護サービス事業会計	0.03	0.04	0.03	0.05	0.06
	その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
	その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

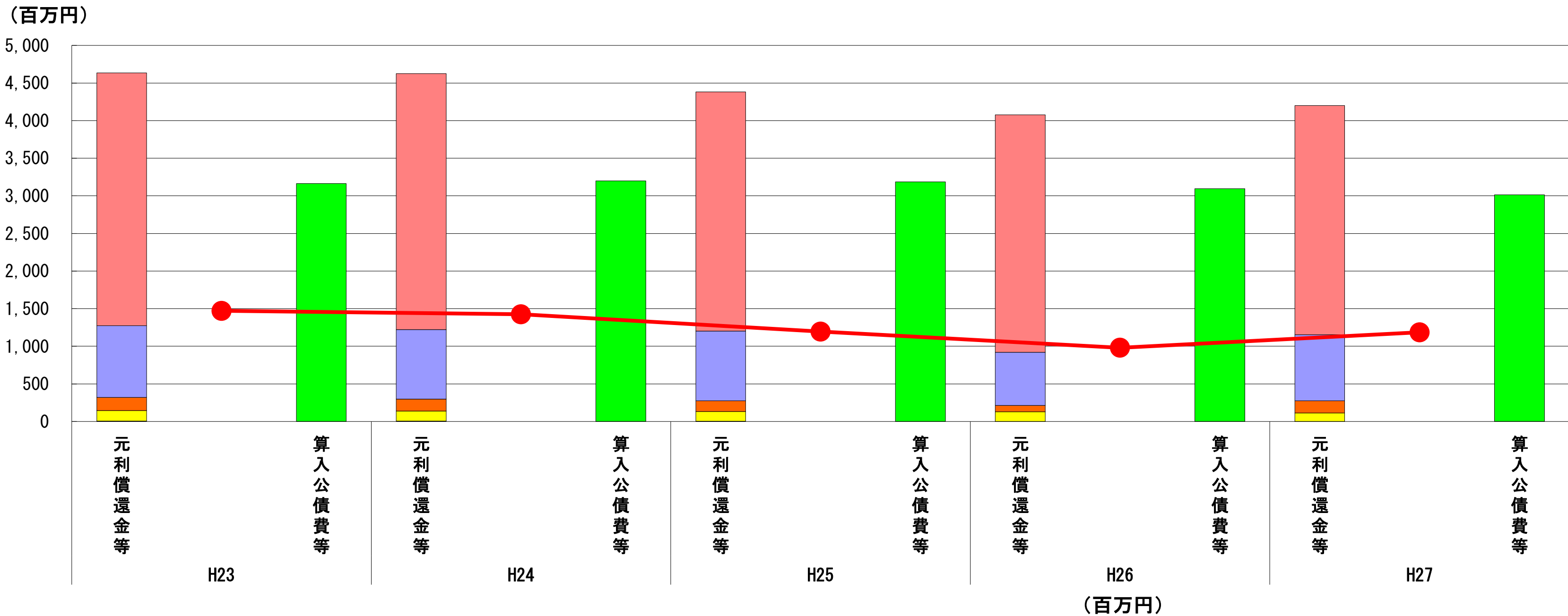
連結ベースでは黒字となっているものの、国民健康保険事業の累積赤字の早期解消が課題となっている。平成26年度に第2次国民健康保険事業経営健全化計画を策定し、多額の累積赤字の縮減に取り組んでおり、今後も安定的で持続可能な医療制度として維持していくため、一般会計からの繰入や各種取り組み強化による国保財政の「単年度収支の均衡」と累積赤字の解消を目指していく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

北海道石狩市



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,361	3,403	3,180	3,156	3,046
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		956	926	927	705	878
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		175	158	142	85	161
	債務負担行為に基づく支出額		138	134	130	129	113
	一時借入金の利子		6	5	3	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,164	3,200	3,185	3,096	3,013
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,472	1,426	1,197	980	1,186

分析欄

ここ数年は、建設事業債の発行抑制に努めていることなどから、元利償還金は近年減少傾向となっているところ、下水道事業における資本費平準化債の発行に係る元利償還金の増や水道事業における水道高料金対策に係る繰出金の増により27年度は元利償還金等全体では増加したところである。今後は元利償還金の増加が予想されるため、財政規律ガイドラインに基づき、健全な財政運営維持に努める。

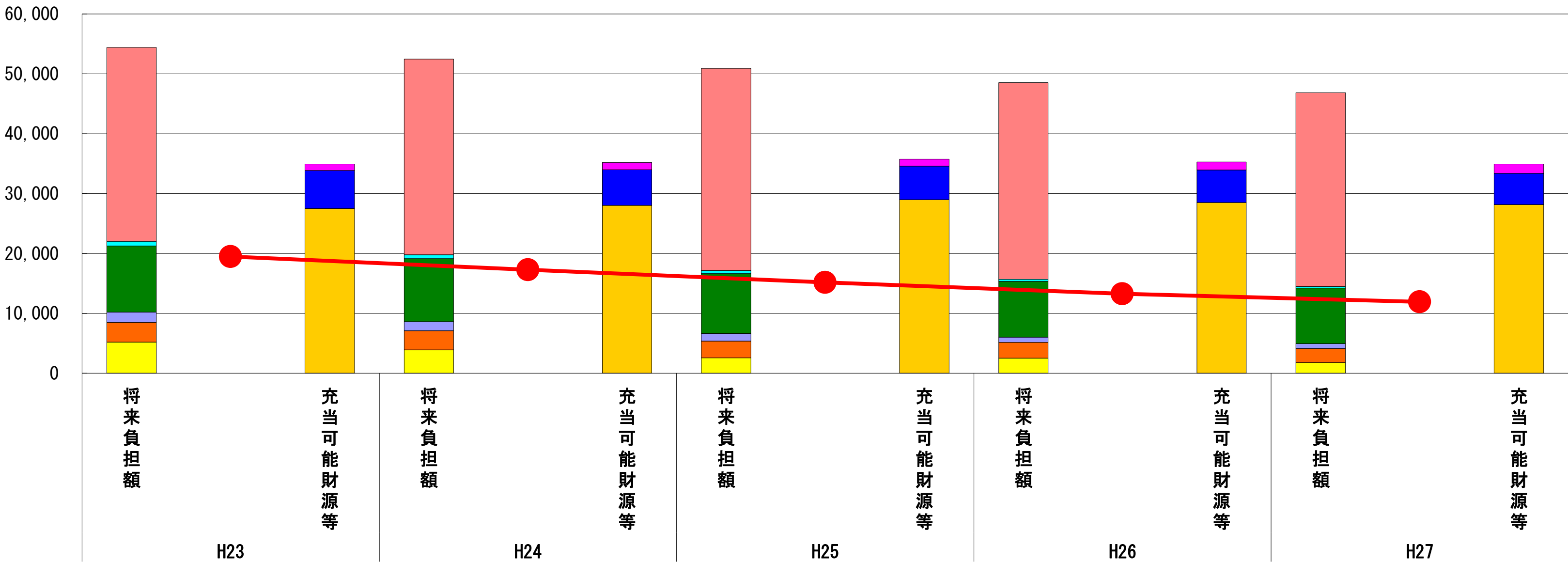
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

北海道石狩市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		32,387	32,683	33,781	32,837	32,411
	債務負担行為に基づく支出予定額		784	656	532	350	238
	公営企業債等繰入見込額		11,058	10,532	10,020	9,303	9,263
	組合等負担等見込額		1,734	1,518	1,224	899	840
	退職手当負担見込額		3,264	3,211	2,825	2,635	2,310
	設立法人等の負債額等負担見込額		5,196	3,885	2,550	2,500	1,805
	連結実質赤字額		－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－	－
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,100	1,229	1,203	1,320	1,566
	充当可能特定歳入		6,325	5,942	5,597	5,454	5,217
	基準財政需要額算入見込額		27,515	28,036	28,976	28,496	28,165
(A)－(B)		将来負担比率の分子	19,483	17,278	15,156	13,254	11,919

分析欄

債務負担行為による支出や公営企業債等の繰入額などを抑制しているほか、土地開発公社の負債額(設立法人等の負債額等負担見込額)についても、土地開発公社経営健全化計画に基づく保有地の処分や一般会計からの財政支援等の取り組みの結果、年々減少しているなど、将来負担額の縮減を図ってきたところである。今後も財政規律ガイドラインの着実な実行に努め、更なる将来負担額の縮減を図る。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。